

《研究ノート》

長銀破綻問題へのアプローチ

田 中 隆 之

(略目次)

序章 問題の設定

第1章 役割を終えた長信銀制度への対応

- 1 長期信用銀行とは何であったのか
- 2 高度成長の終焉——長信銀が直面した諸問題
- 3 生き残りへの模索
- 4 小括

第2章 バブルへの対処

- 1 バンキングモデルへの回帰
- 2 中堅中小企業向け不動産関連融資の拡大
- 3 関連ノンバンクの融資拡大
- 4 小括

第3章 不良債権問題への対処

- 1 不良債権問題の認識と処理「先送り」の決断
- 2 不良債権への対処と不良債権額の増加
- 3 他行融資分の肩代わりと不良債権額の増加
- 4 小括

第4章 金融危機下における危機管理

- 1 スイス銀行との提携——投資銀行化の延長線上に
- 2 住友信託との合併シナリオ
- 3 政争，行政改革，一時国有化
- 4 小括

終章 暫定的総括

序章 問題の設定

本稿は、「長銀はなぜ破綻したのか」という設問に、解答を与えようと試みるものである。この作業の意義は、単に長銀という個別銀行の破綻原因を探るという、そのことだけにとどまらない。筆者は、このような作業が、戦後の日本経済を、とりわけ金融を中心に論じる場合に、重要な手がかりを与えるものであると考える。否、このような作業は、そのために不可欠であるとさえいえるかもしれない。本稿が、この作業に挑むのは、以上の理由による。

1998年10月の日本長期信用銀行一時国有化、つまり長銀破綻以来、多くの論者が「長銀はなぜ破綻したのか」という問題を提起し、それに答えようと試みてきた。ジャーナリスト、研究者、金融実務家（長銀関係者を含む）によるそうした作業の成果は、数多くの出版物として世に出ている。

このテーマが関心と呼んだのは、ひとつには1997年秋からの金融危機の中で、当初必ずしも長銀が破綻しそうな銀行に数えられていなかったことによる。当時長銀よりも財務内容が悪く、破綻しそうな大手銀行が数行あったのは金融界の常識である。加えて、長銀は日本の高度成長期に大きな役割を果たしてきただけでなく、先端的な金融技術においても、いくつかの分野では他の追随を許さないものがあった。したがって、「なぜあの長銀が破綻しなければならなかったのか」という疑問が発生し、「致命的な経営判断のミスがあったのか」、「スイス銀行の陰謀に引っかかったのか」、「アメリカから長銀を潰せという圧力がかったのか」、「政争の具となりその狭間で破綻を余儀なくされたのではないか」といったジャーナリストティックな関心が盛り上がったのだった。

多くの出版物の中には、綿密で正確な取材に裏打ちされ、それまで公に

されていなかったいくつかの重要な事実を明らかにした、すぐれた著作も散見される。しかし、筆者の関心に引き付けてみると、これらの作業は次の2点において不十分である。第1に、「なぜ長銀は破綻したのか」という問題への解答が、必ずしも整理された形で示されていない点である。そもそもこの問題自体に様々なディメンジョンが存在するため、問題の設定にはそれなりの整理が必要である。

たとえば、「ある高校野球のチームがなぜ甲子園大会に出場できなかったか」という問題への解答として、「某選手が県大会の準決勝でエラーをしたため」といった直接的な原因を挙げることもできるし、「事前に十分な練習を積まなかったため」というより根本的な要因や、「高校が野球部に十分な予算を配分しなかったため」などさらにその背景にある本質的な要因を指摘することもできる。どのようなディメンジョンでこの問題への解答が求められているかで、答えは違ってくる（しかし、いずれの分析も必要である）。このような意味における問題の整理、ないし問題設定における整理は、これまで十分に行われてきていない。

第2に、こうした作業の成果が、長銀固有の問題を超える形で、一般化されていない点である。冒頭にも指摘したとおり、これらの作業を通じて明らかになる事実の中には、長銀個別の問題への解答にとどまらず、広く現代日本の金融問題を解明する手がかりが含まれているはずである。

長銀破綻から7年が経過したいま、当時の事情を知りうる人たちが事実を語ることでできる条件が、徐々に整い始めている。筆者も、幸いにしてここ何年か、こうした事情を知りうる人々に話を聞く機会に恵まれた。具体的には、ある研究機関のインタビュー・プロジェクトに参加させていただく機会を得たり、またプライベートなつながりの中から仲介者や本人のご好意により私設のインタビューを行う機会を得たりして、これまでに重要な方何人かの話聞くことができた。

今後ともこうした作業を続けていく予定であるが、現時点で、これまでの作業をもとに、中間的なとりまとめをしておく必要があると考えた。そこで本稿では、先行する諸作業の2つの難点を克服すべく、問題設定の整理を行うことで論点を明確にしたうえで、現代日本の金融問題への一般化を念頭に、現時点でそれらの論点にどのような解答が与えられるのか、どの点が未だ明らかになっていないのか、などを明らかにしていくことにした。なお、もとより筆者一人のインタビューの結果は限られたものであるから、本稿の記述は諸賢による先行諸作業の成果にも大きく依存している。

この中間とりまとめは、これまでの成果を整理することに意義があるが、同時に、今後行うインタビューや研究者相互の議論における問題設定の一助となることを狙いとしている。

本稿では、「長銀はなぜ破綻したのか」という問題を、以下の4つの次元に分割し、設定し直した。そして、1つずつを以下の各章で扱っている。

- A：役割を終えた長信銀制度への対応にどのような問題があったか（第1章）
- B：バブル経済への対処にどのような問題があったか（第2章）
- C：不良債権問題への対処にどのような問題があったか（第3章）
- D：金融危機下における危機管理にどのような問題があったか（第4章）

これらの設問への解答を探ることは、現代日本の金融にかかわる以下のような問題を解明する手がかりを与えることになると考えられる。

第1に、日本の金融行政のあり方、金融制度設計にかかわる問題である。1980年代以降、金融自由化が不可避免的に進められるなか、どのようなブルーデンス政策（信用秩序維持政策）の枠組みが目指され、それへの移行がはかられたのか（あるいははかられなかったのか）。そのなかで、とり

わけ長期信用銀行制度は、どのような意味で変容を迫られ、金融当局や長信銀自体はどのような将来像を描いて行動したのだろうか。

第2に、バブル期に、日本の金融機関がどのような行動をとったのか、という問題である。銀行は、なぜ、不良債権の火種となるリスクの高い貸出を競争で増やしていったのだろうか。

第3には、バブル崩壊後の、長期経済低迷、資産価格下落の時期に、日本の金融機関や金融当局は、どのような認識に立って不良債権の処理を「先送り」したのだろうか、という問題がある。そのような選択はなぜ可能だったのか。

第4に、1997年秋から99年春にかけて引き起こされた戦後最大の金融危機の実態である。とりわけ、この危機を乗り越えるために、個別金融機関はどのように行動したのか。金融当局はどのように対応したのか。対応の仕方は適切だったのか。

以上のような諸問題に対しては、すでに多くの研究者が分析を進めているところであり、とりわけ第2～4章の問題については、筆者もいくつかの分析と整理を試みてきた。本稿で行う考察は、それらにおける論点の補強や再整理に役立つものと考えられる。

第1章 役割を終えた長信銀制度への対応

長期信用銀行制度は、戦後作られた。長銀は、その制度を担う3つの銀行の1つとして設立された。高度成長期が終わりを告げたところで、この制度もその役割を終えたと考えられる。そうであれば、この制度そのものが廃止されることが検討されてよかった。長銀を含む3行は、それまで培ってきた業務に関するノウハウを有効に生かしながら、どんな新しい役割を担うエンティティに、どのように転換していくべきか、という課題が真剣に検討されてしかるべきであった。

しかし、現実には、この課題は検討されたものの結論に達することなく、先送りされているうちに、バブルが発生して崩壊し、そのあおりをうけて長信銀3行は事実上消滅した¹⁾。そもそも、現代日本の経済体制——政府がある程度市場への介入を行う「混合経済体制」——の下では、こうした制度の廃止を国が決めるのか、民間企業自身が決めるのかは必ずしも自明ではない。長期信用銀行は純然たる民間企業であるが、制度自体は国が作ったものだ。であれば、その役割が終わった時、国がその制度の廃止なり転換と、それを担う主体である民間企業の転換を促すべきなのだろうか。そうではなく、民間企業の側が、自発的に生き残りをかけた転換をはかるべきなのか。おそらく、双方が応分の責任を持ってこうした問題に対処する、というのが「混合経済体制」におけるルールなのだろう。

事実、金融制度調査会など政府の審議会場で、この課題は検討されてきたし、以下にみるように長信銀の内部でも経営路線の問題として提起されてきた。しかし、結果としては、政府は長信銀制度の抜本的な変更の方針を打ち出して長信銀に転換を促すことをしなかったし、長信銀も旧来のビジネスモデルから脱却できなかった。本章では、この後者の点、すなわち長信銀が旧来のビジネスモデルから脱却できなかったことが、長銀破綻の遠因であるという観点に立ち、この問題を掘り下げてみたい。

1 長期信用銀行とは何であったのか

(1) 長期信用銀行法と設立の意図、期待された役割

長信銀制度を規定した長期信用銀行法（長信法）が成立したのは、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本が独立を回復した1952年のことである。この法律に基づき、同年、日本長期信用銀行（長銀）が設立され、戦前から存在した日本興業銀行（興銀）が長期信用銀行に移行した。長銀は、日本勧業銀行などからの移籍者が職員の中心となり、普通銀行・生損保などの金融機関、事業法人を株主として発足した²⁾。さらに1957年、日

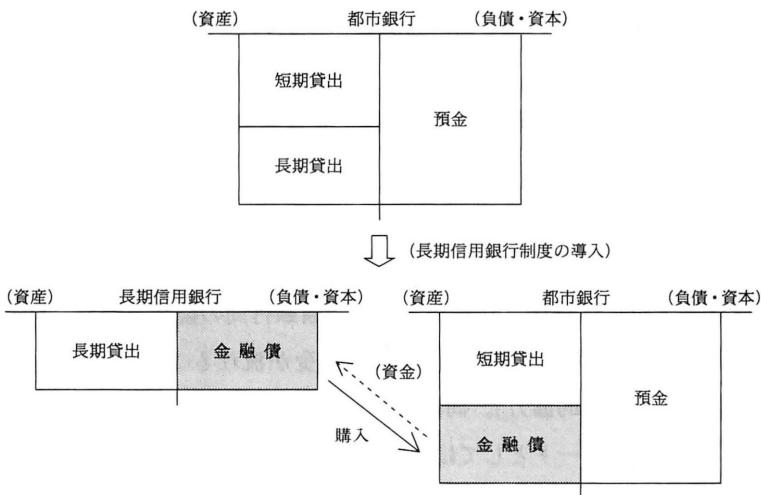
本債券信用銀行（日債銀）が旧朝鮮銀行の残余財産によって設立され、長期信用銀行は3行となった。

長期信用銀行に期待された役割を整理すると、およそ以下のようになるだろう。

金融の長短分離 第1に、金融の長短分離による、都銀のバランスシートの健全化である。長信銀が金融債を発行し、都銀がその金融債を買うことで、都銀の設備投資資金融資（長期貸出）を長信銀に移し、都銀はその分だけ資産を流動化する（図表1）。都銀の持つ流動性リスクを長信銀が引き受ける仕組み、ともいえる。こうした業務の分化によって、「普通銀行の融資面における負担を軽減」し、「長期資金の円滑な供給を確保」することができる、とされた。

なお、当初、長信銀の設立目的として「都市銀行におけるオーバーローンの解消」が挙げられたこともある。オーバーローンとは、銀行の貸出が

図表1 長期信用銀行による都市銀行のバランスシート健全化（概念図）



預金を上回る現象をさし、そのため都銀が負債の不足分を大量の日銀貸出に依存する状況を指した。こうしたオーバーローンが問題視され、その是正を中心とする「金融正常化」が必要とされる状況は昭和 30 年代の終わり頃（1960 年代後半）まで続く³⁾。しかし、長信銀に期待された役割は、こうした意味でのオーバーローンの解消そのものではなかった。旺盛な設備投資資金需要に直面し、都銀では資産に占める長期貸出のウェートが高まる一方で、負債は預金中心で流動的であった。こうした長短資金のミスマッチから来る都銀の経営不安定の解消が、長信銀に期待された役割であったといえる⁴⁾。事実、オーバーローンそのものは、長信銀の設立では解消⁵⁾していない。

第 2 に、金融の長短分離は、同時に預金者保護の役割も果たすとされた。長短分離により、都銀のバランスシートにおいてマチュリティがマッチングするのみでなく、既述のように長期貸出のリスクは第一義的には長信銀が負うことになった。このため、都銀に預金を行っている「預金者の保護に万全を期」することができる、とされた（竹中〔1968〕p 59）。

政策金融の補完ルート 第 3 に、産業政策において、政府が重要産業に資金を重点配分するためのルートとしての機能が期待された。期待されたルートは 2 つあったと見られる。1 つには、資金運用部が金融債を引き受け、それによって特定産業への貸出が行われるという、直接的な財政投融資資金の配分ルートである（「狭義の政策協力融資」。次項に後述）。2 つには、そこまで直接的なルートではないが、長期金融を特定の金融機関（結果的には長信銀 3 行）に特化させることで、普通銀行間の競争を離れ、「国民経済的視野」から必要な産業分野に長期資金が流れることが期待された（「政策融資への多面的協力」。同前）。

無論、政策金融ルートとしては、財政投融資システムという、より太いパイプが存在していた。それは、いうまでもなく郵貯・簡保などを入り口

とし、日本開発銀行をはじめとした政府系金融機関を出口とする、巨大な政府金融システムである。しかし、旺盛な資金需要に応えながら、成長分野に信用割当を行う、という目的をより適切に達成するために、政府は長信銀制度を以ってこれを補完させたのだといえるだろう。

第4に、金融債を金融システムに介在させることで、大衆の金融資産選択における証券選好の機運を育成するという役割も期待された。『日本長期信用銀行二十五年史』は、「また、公社債市場が未発達で、一般大衆には公社債を購入する習慣がなかった当時の日本で、まず大衆が信用力のある金融債を持てば、金融資産選好の機運も生まれ、長期資金の本源的な供給力がつくという長期的な期待も持たれた」と記している（長銀 [1977] p 12）。本来、証券市場が発達していれば、企業は設備投資資金を増資や社債発行で調達することができたはずだが、当時はそれが未発達であったうえに、設備投資資金需要がきわめて旺盛であった。

（2） 長期信用銀行の特徴とその本質

では、長期信用銀行という業態は、どのような特徴を持っていたのだろうか。これを、普通銀行（とりわけ貸出先が重なる都市銀行）との違いに着目して整理すると、以下のとおりである。

金融債、長期貸出、基本利鞘 第1に、金融債による資金調達、負債のほとんどを占める。金融債発行の特権を持っているためであり、当然普通銀行はこれを持たない。その反面、預金の受け入れには制限がある。すなわち、貸付先、政府・地方公共団体などからの預金のみ受け入れることができ、一般大衆から預金を預かることはできない⁶⁾。これは、上述の預金者保護のためである。金融債を、①主として都銀が購入することで、金融の長短分離が形成され、②資金運用部が購入することで、財投資金の重点産業への配分ルートが形成された。

金融債は、当初日銀貸出の担保の対象となっていた。つまり、都銀は、金融債を買うとそれを担保に同額を日銀から借り入れることが可能であった。

金融債の発行は、当初資本および準備金の合計金額の20倍までとされた（後に1981年の長信法改正で30倍に）。

第2に、資金運用において、長期貸出の割合が圧倒的に高いという特徴がある。貸出に厳しい制限があり、「設備資金または長期運転資金」に関する貸付が主たる業務とされていたためである（その際、「確実な担保を徴」することが義務づけられていた）。この「業務に妨げのない範囲において」のみ、それ以外の長期貸付（不動産担保がある場合）や、短期貸付（預金の範囲内で）が可能とされた。

第3に、長期貸出の基準金利となった長期プライムレート（長期最優遇貸出金利。長プラ）が、利金債の金利+0.9%と決まっていた。つまり、基本利ざやは確保されていたから、資金が集まり、融資を行えば行うほど、収益が上がるしくみになっていた。

「二つの顔」 第4に、株主は民間だから、長信銀は完全な民間企業である。この点は、普通銀行と全く同じであり、むしろ戦前の特殊銀行とは違う側面である。

第5に、それにもかかわらず、政策融資機関の側面を併せ持っていた。先にみた「狭義の政策協力融資」は直接に政府の要請を以って行われるが、「政策融資への多面的協力」の方は政策的な資金配分を行うにしても、独自の判断を必要とする。調査審査能力の拡充がはかられたのは、このためである。一面で特殊な（政策的な）役割を期待されつつ、もう一方で民間企業として収益を上げつつ存続しなければならないという位置におかれていた。

以上の特徴から明らかになる、長期信用銀行の本質は何か。それは、所

有・経営面では完全な民間企業でありながら、都銀のバランスシート改善や重点的資金配分などの政策を担う役割を期待された金融機関、ということになる。民間銀行と政策的役割を担う銀行という、「二つの顔」を持つ金融機関である。政策的役割は、いずれも日本が欧米先進国にキャッチ・アップする、主として高度成長の過程で必要とされたといえる。したがって、キャッチ・アップの達成とともに、政策的役割への期待は縮小し、このアンビバレンス（両義性）は解消していく。

(3) 長期信用銀行というビジネスモデル

では、長信銀の民間企業としての「顔」に注目したとき、それは収益を上げつつ存続すべき主体として、どのようなビジネスモデルに立つものだったのだろうか。改めてこの点を考えてみると、以下のような姿が見えてくる。

基本ビジネスモデル 第1に、0.9%という利ざやが保証されているなかで、暗黙の政府保証を前提に資金調達を行い、高成長する企業に対し、長期貸出というデットの形で、事実上のエクイティ（擬似資本）を供給する、という姿だ。これが、長信銀の基本的なビジネスモデルであるといえよう。

ここで、暗黙の政府保証とは、次のような事実を指している。すなわち、長信銀は制度上、自己資本の20倍（後に30倍）まで金融債で資金調達することができた。これは、政府保証がないにもかかわらず、長信銀の自己資本比率5%（後に3.3%）を政府が認めていたことになり、このような形により市場の信用を勝ち得ながら、きわめて高いレバレッジで資金を調達し、金融仲介を行ったことになる。日本における預金保険制度の導入は1971年だが、導入時点では金融債は預金保険でカバーされていなかった⁷⁾。それにもかかわらず、民間銀行であると同時に、政策を担う主体でもあるという、「二つの顔」を持っていたために、長信銀は都銀よりも政府との

関係が深い、と観念される傾向があった。「護送船団」行政下、政府が都銀を潰すとは考えられなかった時代だが、そうであれば、長信銀はなおさら潰れないと考えられても不思議でなかった。

また、長信銀は、長期貸出というデットの形で、事実上のエクイティ（擬似資本）を供給する、という高度成長期の日本型金融を、最も純粋な形で担ったのだといえる。日本の金融システムは、間接金融優位であるといわれる。直接金融ルートで、株式によって供給される資本や、社債によって供給される長期負債に代わって、日本では銀行による貸付が長期安定資金を供給してきた。これはデットの形をとっているが、長期的に供給され、しかもロールオーバーされることが確実であるから、エクイティに近い（擬似資本とみなすことができる）。長信銀は、こうした形での間接金融優位モデルを担う、中核的存在だった。擬似資本ともいえる長期資金は、当然にリターンが高いはずだが、それが0.9%の利ざやに体现されていたのだといってもいい。

「超長期の長信銀ビジネスモデル」 第2に、非常に長い目で振り返ってみると、優良企業への貸出と同時に貸出先の株式を取得し、貸出先企業の成長によって株式の含み益を得る、というビジネスモデルが浮かび上がる（無論その背景には、上に見た暗黙の政府保証や擬似資本の供給といった条件がある）。筆者は、これを「超長期の長信銀ビジネスモデル」と呼ぶことができるのではないかと考えている。アメリカとちがいで、日本で銀行の株式保有が認められていたことは、様々な点で間接金融優位のシステムを補完する役割を果たしたが、それが長信銀のビジネスモデルを支える、という意味でも役割を果たしたといえる。80年代半ばからの競争激化で、融資だけでは食べていけなくなったときにも、その含み益を実現する（「益出し」する）ことで食いつなぐことができた。

金融自由化が進み、長プラが貸出金利の指標性を失うと、利ざやが保証

されなくなり、基本的な長信銀のビジネスモデルは崩れていく。また、バブルの崩壊は、不良債権問題の発生による打撃をひとまず措いたとしても、含み益の実現によって本業を補完する決算を不可能にした。その意味で、「超長期の長信銀ビジネスモデル」——暗黙の政府保証による高いレバレッジ、擬似資本の供給、含み益の実現による収益の補完——は、高度成長終焉に続くバブルの崩壊（株価の右肩上がり終焉）を以って成り立たなくなったのだといってもいい。

無論、この間、（次節にみるように）資金需要の減少と資金調達の困難が訪れる。が、かなり大括りにいうことが許されるならば、長信銀は、高度成長によってその存在意義を、そして金融自由化とバブルの崩壊によって存立の基盤を喪失したのだといえることができる。

2 高度成長の終焉——長信銀が直面した諸問題

長期信用銀行は、上に見たような役割を期待されて誕生した。しかし、高度成長の達成とともに、長期信用銀行制度を必要とした環境が変化し、それゆえ長信銀は資金運用・調達の両面で、大きな問題に直面するようになった。

(1) 資金需要の減少

運用面での問題は、高度成長の達成にともなう資金需要の絶対的な減少と、資金需要先業種の変化として現れた。高度成長期の終焉にともなって資金需要が絶対的に減る中で、長信銀は新しい成長産業への資金配分をどのように行うか、という社会的使命を追うと同時に、安全で収益性の高い貸出先を確保することで生き残りをはかる、という私企業としての試練に直面した。

役割の大きかった高度成長期前半 高度成長期のさ中であっても、産業構造の転換にともなって既存貸出先業種からの資金需要が減るにしたがい、新しい成長分野への貸出が模索されてきた。最初に資金需要の減少に対する危機感が持たれたのは、1955年度下期から56年度上期にかけての金融緩慢期であった。『二十五年史』は、これを「設立間もない当行にとってはじめての経験であり、大きな試練であった」と記している（長銀[1977] p 50）。しかし、30年代には、新しい重化学工業への貸出が増加していくことで、「試練」は乗り切られた。

設立当初、融資比率の5割近くを占めた4大重点産業（鉄鋼、電力、石炭、海運）の比率は1950年代後半を通して低下し、60年代前半には、鉄鋼業の他、新しい成長産業としての石油化学、自動車、家電への貸出割合が増加した。当時におけるこうした新規融資は、前半は技術革新投資、後半は資本自由化（開放経済体制）に対応するための国際競争力強化投資への資金供給ととらえられた。また、非製造業への融資にも、この頃に先鞭がつけられた。その資金使途は、主として流通・サービスの生産性向上投資や、環境問題へ対応するための社会開発投資であった。

こうした新規融資、すなわち重化学工業の技術革新投資、国際競争力強化融資などは、「政策融資への多面的協力」と認識されていた（長銀[1977] p 162）。また、この時期には「狭義の政策協力融資」も行われていた。1958年度の鉄鋼業、海運業向け融資、61～62年度の電力業向け融資は、政策当局からの緊急的な融資協力への要請に応えるものであった。1960年代の前半の機械類国内延払金融も、貿易自由化に際しての重要産業育成有志への強力であった（同 p 163）。以上の意味で、高度成長期前半には、長期信用銀行の役割は依然大きかったといえることができる。

高度成長期後半における役割変化 昭和40年不況（1965年）は、耐久消費財の普及一巡や東京オリンピックをピークとした建設工事の波の下降に

よる、民間設備投資の落ち込みによって激しいものとなった。このときも、長銀は資金需要の低迷に苦慮した。しかし、結果的には1960年代後半に入ると、新成長産業が続々と登場し高度成長は持続した。長銀の基本路線は、「長期安定資金を国民経済的に重要な産業分野に供給する」という専門機能を発揮するものとされ（第一次長期経営計画）、「情報産業、海外資源開発、住宅産業、流通サービス産業、ベンチャービジネス」など新産業の調査研究を行って、新規融資分野の開拓に乗り出した（この時期の融資純増額に占める非製造業の割合は長信銀トップの35.5%とされる）（長銀[1977] p 204～205）。

この時期には、政策協力融資の目立った要請はなく、広い意味での政策融資への協力という認識も次第に薄らいでいる。「適正な競争原理の導入」をねらいとする「金融効率化」行政が推進されるなか、1968年、第一次長期経営計画が策定された。ここでは、上述のように長期安定資金の重要産業分野への安定供給という公的な役割を基本路線として掲げながらも、量的シェアの拡大、融資分野の主体的開拓、収益の重視などを課題とし、主要業務計数の目標が示された。すでに高度成長の「踊り場」において、当初長銀に期待された役割が変化して行くことが予見され、自らの役割を模索する動きが始まったのだといえる。⁸⁾

1970年代前半に高度成長が終わって、資金需要が大きく減少するに及び、本格的な新規融資分野開拓が必要になっていく。

(2) 資金調達の問題

旺盛な資金需要に対応するためには、資金調達が必要である。したがって、資金調達面の問題は、高度成長の下とくに金融逼迫期が訪れるたびに意識される傾向にあった。しかし、より大きな資金調達上の問題は、やはり高度成長の達成とともに、長期信用銀行の役割が変化したところから生じている。具体的には、金融制度における金融債の位置づけの変化である。

金融債の位置づけ 第1の変化は、早くも1955年12月に行われた、資金運用部による金融債の新規引受の停止措置である（長銀 [1977] p 89）。ただし、昭和30年代（1955～64年）には、政策当局からの緊急的な要請に応じて行う協力融資（前述）では、そのつど同額の金融債が資金運用部によって引き受けられた。つまり、政府の産業政策を背景に、重点産業への資金配分を行うという機能そのものが、この時点で放棄されたわけではない。むしろ資金が逼迫するなか、明確に政策として行う融資についてのみ、財投資金が投入される、という形が確立したのだといえる。これは、当初都銀のバランスシート改善のために長短の金融分離が行われた、という経緯に鑑みればむしろ当然かもしれない。が、それにしても、長信銀の側から見ればそれまでの重要な資金調達源がなくなったことを意味する。

第二の変化は、1967年2月に、利金債が買いオペ対象からはずされた動きだ。これは、国債の大量発行が始まったのにともない、国債の消化を順調に進めるための政策の一環として行われた。

1962年、それまで日銀貸出中心に行われていた金融調節は、「新金融調節方式」の採用で政府保証債を対象とした買いオペレーションによって行われるようになった。翌63年、利金債も買入対象に加えられたが、66年に長期国債の発行が開始され大量発行へと向かっていくと、再びオペの対象からはずされたわけだ。これは、国債の引受量が増加するなか都市銀行が金融債を保有するインセンティブを減退させることを通して、長信銀の利金債消化に大きな打撃を与えた。⁹⁾

資金調達の変貌 長信銀の資金調達は、利付金融債（利金債）、割引金融債（割引債）という2種類の金融債の発行によって賄われていた。このうち、利金債は5年物で、当初資金運用部の引受、都銀を中心とした普通銀行の引受によって消化されていた。¹⁰⁾ 割引債は1年物で概ね個人によって購入された。1955年度末における利金債：割引債の残高比率は9：1だった

が、次第に個人向けの消化が増えていったため、高度成長期終了後の73年度末には7:3となっている。また、利金債そのものの消化状況（フロー）も「普銀・信託・相銀・信金」:「資金運用部・簡保」:「個人を含むその他」の3者の比率が55年度には65:30:5であったが、73年度には43:3:54となっている。普通銀行などの金融債購入意欲の減退と、財投資金投入の縮小が、個人向けの消化で補われるようになった様子を、如実に見て取ることができる。

このようにほとんど何もしなくても普通銀行と財投資金が金融債を買ってくれた状況は、すでに高度成長期のうちに変化しはじめていたのだが、その終了後、それへの対策が重要性を増して行った。

3 生き残りへの模索

資金需要の減少と資金調達の制度的困難化という長信銀の存在を揺るがす2つの問題は、高度成長期の終焉と伴に顕在化し、それに対する長銀の対応も活発化していく。この対応は、以下4つの動きに整理することができる。

第1に、資金需要の減少という問題に対し、国内における新しい貸出先の拡大がはかられた。第2に、資金調達面の困難に対しては、新しい調達方法の開拓が行われることになった。第3は、国際業務の展開であり、第4は、国内における証券業務（投資銀行業務）への進出である。

(1) 国内の新しい貸出への取り組み

新しい貸出先の模索は、その多くの部分を、すでに述べた高度成長期からの取組の延長線上にとらえることができる。

非製造業への貸出拡大と「社会開発」、資源開発 第1に、1971年に業務

開発部が設立され（後に業務開発一部と改称）、とりわけ「社会開発」分野への融資が強く意識されていった。¹¹⁾それは、「地域開発、ニュータウン建設を含む都市開発、住宅、流通、環境制御、レクリエーション、情報、健康、文化、教育などの開発と、それに関連する新産業・新企業の育成」であるとされた（長銀 [1977] p 341）。

具体的には、公害防止事業団、都道府県の住宅供給会社など地方公共団体の公社、第三セクターなどへの貸付、また民間の都市開発プロジェクト（例えば東急の多摩田園都市開発）関連の貸付が行われた。第三セクターへの貸付などでは、計画段階からコミットし、出向者を出して経営を健全に導く形がとられた。¹²⁾

「社会開発」と並んで強く意識されたのが、「資源開発」である。石油、天然ガス、木材、金属などの国際的開発プロジェクトへの参画であるが、これには調査やコンサルティング活動も含まれ（例えばアルジェリア政府からの委託調査）、プラント輸出にかかわる融資案件や関連する取引先企業の深耕に役立った。¹³⁾

この時、こうした新規貸出先としての「社会開発」、「資源開発」分野の開拓に役立ったのは、調査部、審査部などの調査機能である。1976年、業界調査機能を強化するため調査部に産業調査室が新設され、審査部は案件調査と企業調査に専念する体勢が整えられている（長銀 [1977] p 342）。

短期運転資金貸付、中小企業・個人金融 第2に、運転資金や短期資金を融資対象に取り上げることで、資金需要の確保がはかられた。1965年の資金需要緩和期に、長期貸出の補完という名目でこの分野への進出が始まった。設備資金：運転資金の残高比率は、65年3月末に92：8だったが、77年3月末には68：32となった。

第3の中堅中小企業取引の重要性も、取引基盤を拡大させ取引採算を向

上させる観点から、早い時点で認識されていた。これもまだ高度成長期のさ中である 1967 年に、営業第三部を中堅中小企業専担の融資部とする機構改革が行われ、未取引主要企業約 2400 社に対する定期的ダイレクトメールの発送などが始まった。

もっとも、1960 年代後半には、中堅中小企業金融も政策融資への協力という側面を残している。かつては、鉄鋼、海運、電力などの大企業中心だった、資金運用部による金融債引受を伴う融資が、中堅中小企業向け中心に変わっていたのである。

第 4 は、消費者金融への進出である。銀行の個人金融は、1950 年代の前半から「銀行の大衆化」のスローガンのもとに進められてきた。主として住宅ローンである。しかし、長銀の場合には店舗数が少なかったため「大衆化路線に乗った住宅ローン」は不可能だった。したがって、住宅を販売している不動産会社と提携し、その顧客に対し不動産会社の保証で融資するスキームや、融資先企業の従業員への住宅ローン、割引債を購入する個人客への住宅ローンなどが導入された。これもまだ高度成長期後半の 68 年のことである。

第 5 に、古くからあった代理貸付制度の発展、活用も考慮された。この制度は、地方銀行などを「代理店銀行」として、地方産業に対して長期資金の円滑な供給を行うためのもので、設立直後に発足した¹⁴⁾。長信銀は店舗が少なかったため、資金が不足していた発足当初は長期資金を全国へ供給するという意図があったが、資金需要の減退とともに、貸出を伸ばすための手段が変わっていったといえる。1958 年に相互銀行、信用金庫に、また 73 年に信用組合にも代理貸付制度が拡大された¹⁵⁾。しかし、代理貸付は、その時々の融資先の開拓には役立ったものの、長い目で見ればそれが全体に占める比率は 10%前後で推移しており、主要な融資開拓手段とはならなかった。

(2) 資金調達の刷新

資金調達の困難は、前節で見た金融債の役割変化によって引き起こされた。それへの対策は、すでに1960年代にその萌芽がみられるが、特に70年代以降強化されていった。それらを整理しておこう。

金融債消化先の多様化 第1に、金融債の消化先金融機関の多様化である。都銀が金融債を買わずに自ら長期貸しを行うようになるなか、消化先を都銀、地銀から相互銀、信金、信組へと広げていった。都銀、地銀の消化水準落ち込みをカバーして、金融機関消化の水準を底上げしたのは相互銀、信金による消化であった。これら中小金融機関は、資金量の伸びが高い上に、まだ有価証券投資比率が低かったので消化余力があり、国債大量発行の影響も都銀などよりも大きく受けていなかった。

第2には、証券会社経由で販売を強化していく方法だ。そもそも、長信銀は店舗数が少なかったため、一般個人との接点を拡大するために、証券会社消化は重要なツールである。しかし、証券会社の金融債販売意欲は、金融状況に応じて不安定であったため、その安定化をいかにはかるかが重要な課題となった。証券会社との友好関係の促進、自社商品の少ない中堅規模以下の証券会社との取引拡大、長期販売契約の推進などの対策がとられた。

これに第3の、銀行本体による「自力消化」の取組を加え、当時長銀はこれらの消化手段を「債券消化の三本柱」と位置づけていた（長銀[1977] p 331）。

「自力消化」 自力消化は、1960年代前半から始まっているが、当初は法人消化に目が向けられていた。60年代後半に入って個人マーケットの大きさが認識され、体制作りが進んだ。68年度を初年度とする「個人消化5ヵ年計画」がスタートし、本店に個人消化専担部が設けられて、債券勧奨

に人員の傾斜的配置が行われた。これに応じて、同年度以降、新卒者の採用人員が急増した。

債券広告もイメージ広告から、より直接的な商品広告へ転換し、個人顧客層にフィットする商品が開発された。たとえば、「自動乗り換え」という、満期になると自動的に金融債買い換えが行われたことで貯蓄動機に訴えるものや、利付債と割引債の組合せ商品、交通事故傷害保険と金融債を組み合わせた商品、金融債の利息の一部を国民年金の保険料として自動的に振替納付する商品、などなどである¹⁶⁾。1981年には、新型利付債「ワイド」の発売を開始したが、これは少額貯蓄非課税制度（マル優）を利用する個人のみを対象に、利子を5年間の半年複利で計算して満期日に一括して支払うもので、購入者にとってきわめて有利な商品であった。

こうした動きに呼応して、債券消化を重要な業務とする「ターミナル店舗」も、東京、大阪など大都市の中心部に次々に設置されていった。それまでは、電力会社が位置するような地域ブロックの中心都市に置かれた「ブロック店舗」が支店のほとんどを占めていた。

なお、自力消化のうち機関投資家消化は証券会社と競合することから当初あまり進まなかったが、1970年代前半から力点が置かれ始めた。

（3） 国際業務の推進

国際業務は、外為取引の拡大がその基礎になるが、貿易の自由化や資本自由化に伴って、海外での貸出が増加した。証券業務も、規制があった国内よりも海外で先行した。

外為取引、海外投融資の拡大 第1に、国際業務は、外国為替取引からはじまった。1953年に、乙種外国為替公認銀行の認可を受けて業務を開始した。国内与信に関連して、プラント輸出に伴う輸出手形を買い取る業務を出発点に、輸入金融に伴う売為替や信用状の開設へと業務が広がってい

った。1968年に甲種外国為替銀行に昇格することによって、多くの外国銀行とコルレス契約を締結するようになった¹⁷⁾（長銀 [1977] p 116, 246）。外国為替業務は国際業務の基礎的収益基盤を形成するものであり、また融資業務を基盤とした取引先との総合取引の一環をなすものであったことから、量的拡大がはかられた。

第2に、資本取引、すなわち海外への投融資が拡大していった。それは、1976年からの円借款の開始に続き、国際シンジケート・ローンへの参加、世界銀行債の受託、世銀主導で設立した途上国開発金融機関への出資、などへと広がった。また、1970年代前半になると、日本企業の海外進出が加速したため、取引先企業の進出に即応した現地での中長期資金の金融と、情報サービスの提供が重要な業務として加わった。こうして1970年代、国内資金需要が低下するなか、海外融資は伸びた。なお、海外での資金調達も、1970年、ドイツ・マルク建て長期信用債券が発行されたのを皮切りに、拡大して行った。

海外拠点の拡充 第3に、ユーロ取引や将来の証券業務を睨み、また以上の資本取引の拡大を支えるために、海外拠点の拡充が進んだ。初の海外拠点は、1964年に開設されたニューヨーク駐在員事務所である。68年には欧州東銀、71年にはマニュファクチャラーズ・ハノーバー・リミテッド（MHL）に資本参加した。その後、73年にロンドン駐在員事務所が、74年にニューヨーク駐在員事務所がそれぞれ支店に昇格し、このころから世界の主要金融拠点に、駐在員事務所や現地法人が設置されている（長銀 [1977] p 351）。この後、欧州における社債発行の主幹事など、海外における証券業務が、国内に先行して手がけられて行った。

（4）投資銀行業務への挑戦

証券業務は、高度成長期にはほとんど意識されてこなかったといってい

い。

金融自由化と「投資銀行業務」 しかし、1980年前後の時期になると、証券業務への業務分野拡大が、「投資銀行業務への進出」というワーディングの下に、強く意識されるようになっていく。

その時代背景には、欧米に遅れてようやく進みつつあった金融自由化がある。譲渡性預金（CD）や市場金利連動型預金（MMC）の発行開始（それぞれ1979、85年）によって金利の自由化が緒に就き、証券会社のコール市場参入（79年）、銀行の国債窓口販売開始（83年）、証券会社のCD発行解禁（85年）など銀行証券間の垣根（業務分野規制）も徐々に低くなりつつあった。

このような競争制限規制の緩和に加え、国際資本移動規制の緩和も進んでいた。すなわち、80年の外為法改正で資本取引に伴う為替取引が原則自由化され、日米円ドル委員会の報告（84年）を受け為替取引の実需原則や円転換規制が撤廃された。

さらに、国債の大量発行に伴う発行条件の多様化で、4年物国債という利金債（5年物）の競合商品が発行されたり、無担保社債の発行が可能になって（79年）企業が資本市場から長期資金を調達しやすくなった。金融自由化には、このように長期信用銀制度を揺るがす動きも含まれていた。

第五次長期経営計画（五次長計） 長銀において、投資銀行業務、すなわち本格的な証券業務への進出の方針を示されたのが、1985年4月にスタートした第五次長期経営計画（五次長計）である。

「自由市場への挑戦」と題する五次長計は、82年に企画部長に就任した水上萬里夫を中心に策定された¹⁸⁾。これは長銀の行き着くべき目標を明確に示したものであり、狙いは①国際・証券業務を伝統的バンキング業務（利ザヤ業務）と並ぶ柱として行内に認知させる、②「量から収益へ」という

考え方を打ち出す、という2点にあった。

目標に至る道筋までを明確に示したものではなかったが、①については「それなりに効果があって、ずっと後々まで生きた精神だった¹⁹⁾」。この機能を強化すべく、規制の弱かった海外で企業を買収して子会社にしたり、自ら設立したりという戦略が展開されていった。²⁰⁾国内でも、ディーリング業務認可（84年）に際し、対応できる体制整備が行われた（次章1節参照）。

②では、人員の少数精鋭化をはかる観点から、新卒者採用数の縮小が提案されたが、なかなかドラスティックには減らせなかった。また、融資部門についても、はっきり「完全に縮小する」ということを打ち出すことはできなかった。これには、業務分野規制が緩和の方向にあったとはいえ、どのようなスケジュールで証券業へ進出できるかがはっきりせず、当面は相応のバンキング業務をやらざると得ないという事情があった。

4 小括

長信銀は、制度発足の時点で、都銀のバランスシート健全化と政策金融ルートの補完という、政策的な役割を担わされてきた。高度成長の終焉で、その役割が終わった。「混合経済体制」の下では、おそらく、その時点で、制度を作った政府と当事者である長信銀とが、応分の責任をもってこの制度・業態の改変をはかる必要があった。

政府は、有効な改変策を提示しなかった。当事者である長信銀では、新規融資先開拓や海外業務展開などを模索するなか、投資銀行業務（証券業務）への進出が、これまでの業務ノウハウを生かす道として、視野に入ってきた。特に長銀では、投資銀行業務への大転換を行き着くべき目標として明確化する第五次長期経営計画が策定された。しかし、それは目標に至るまでの道筋をはっきり示すものではなかった。この理念は後々まで受け

継がれ、体制整備もそれなりに進められはしたが、銀行の骨格をドラスティックに転換させるほどの変革にまでには至らなかった。

第2章 バブルへの対処

長銀で五次長計がスタートした年（1985年）の9月に、G5（先進5カ国）は「プラザ合意」を行った。それに続く円高と拡張的な財政金融政策を経て、日本経済はバブルの時代に突入していく。資産価格の異常な高騰（バブル）と、それに伴い実体経済が活況を呈するバブル経済のなかで、金融機関はリスクの高い貸出を行い、不良債権問題の原因を作った。

筆者は、バブル発生の原因を大きく2つに分けて整理している（田中[2002]）。第1に、プラザ合意後のマクロ環境の激変であり、第2は、金融自由化に端を発する金融環境の変化である。第2の金融環境の変化についていえば、これにも2つの局面がある。1つは、金融自由化に伴う新しい調達・運用手段の急拡大が、企業のバランスシートを拡大させながら優良企業の「銀行離れ」を引き起こし、銀行に生き残りをかけた競争を迫ったことだ。もう1つは、やはり金融自由化に伴う競争制限的規制の撤廃が銀行を競争へと解き放つ一方で、リスクの高い貸出に歯止めをかける有効なブルーデンス政策の枠組みが築かれなかったことである。

こうしたなかで、バブルの時代に銀行のとった行動は、バブルやバブル経済を形成すると同時に、その崩壊後の不良債権問題の原因となった。本章では、バブル経済への対処の仕方が不適切であったことが、長銀破綻の一因であるという観点に立ち、検討を加えてみたい。

1 バンキングモデルへの回帰

五次長計は、行内でドラスティックな改革として受け止められ、反発も

大きかった。それは、皆が「この方向しかない」ということを認めながらも、バンキング業務中心の経歴しか持たないほとんどの行員が、「銀行がこの方向に進んだら、自分たちの居場所がなくなる」と感じたことに起因していたようだ。

五次長計からの方向転換 水上は、五次長計がスタートした年の6月に常務取締役役に昇進する（引き続き企画部長）が、1年後の86年4月に国際本部長に転出する。当時、役員人事を掌握していたのは会長だった杉浦敏介だ。水上を企画部長にし、五次長計の作成をバックアップしたのも杉浦だったが、行内の水上への反発に苦慮して水上を企画部長から外した。

その後、87年9月に大野木克信が企画部長になり、第六次長期経営計画（六次長計）の作成が着手される。それは、大局的にみれば、投資銀行業務への本格的進出という五次長計の方向を転換するものであり、1年前倒しで1989年4月にスタートする。87年といえば、すでに金融緩和政策が限界に達したため、5月には総事業規模6兆円の緊急経済対策が打ち出され、円高不況と踵を接してバブルの影が忍び寄る時期であった。バブル経済による資金需要の盛り上がりにより、もう一度バンキング業務における収益機会が訪れるという情勢変化が、そこにあった。六次長計の策定が着手されたのは、こうした時期であり、この時点で方向転換が意識されたのだといっている。

もっとも、「世界のトップ・クオリティバンクを目指して」と銘打った六次長計は、五次長計を全面的に否定するものではなかった。その方向を基本的に認めながら、バブル景気による資金需要の盛り上がりを背景に、バンキングという収益機会に「乗れるところまでは乗って、収益基盤をつくって、そのうえで転換を図ってもいい」という考え方に立ち、「基本的な精神は生かしつつ、時代にあったものを作る」という性格のものであった。²¹⁾しかし、そこでは「中堅・中小企業の“起業家精神”を最大限に支援」

「大企業取引の強化、再構築」という文言で、バンキング業務への回帰が強調²²⁾されていた。

六次長計の問題点 その作成に加わった若手行員の中からは、作成過程の議論が出来上がりに反映していない、という証言も得られている。長銀は、六次長計の作成にあたり、米マッキンゼー社のコンサルティングを受けた(86～87年)。次の2点は、そこでも指摘を受け、プロジェクトチームの最終報告書にも盛り込まれた。それは、①結果的には貸出のポートフォリオが不動産、ノンバンクの方向に歪んでおり、その是正が問題である、②投資銀行業務を育成すべきであり、そのために海外提携などを進めるべきである、という2点であった。「貸出のビジネスモデルは終わっている」と考える若手もいるなか、六次長計は結果として、プロジェクト・ファイナンス(後述)の見直し、ミドルマーケット(中小企業)の潜在需要掘り起こしによって、「旧来のビジネスモデル復活の余地あり」というメッセージを発したのだといえる。ここで、ポートフォリオの是正が方向として明示されなかったこと、バンキングというビジネスモデルが検証なしで目指されたことが、バブル期のダメージを他行に比べて大きくした原因である、という受け止め方も可能である。

ここでは、以下の2点が問題として指摘できそうだ。第1に、人事権を握っていた杉浦が、なぜ五次長計の方向を貫けなかったのか、である。そして、「居場所がなくなる」と危機感を募らせる一般行員(従業員)の感情に、なぜ経営者が配慮しなかったのか、という点である。ここに、従業員が経営の方向に影響を与えるという意味で、日本型の経営における意思決定の「特殊性」をみることが、あるいはできるのかもしれない。しかし、この方向転換を、「バンキング派」と「投資銀行派」との権力争いの結果であり、経営陣内部におけるゆるやかなクーデターと考えれば、従業員への「配慮」は単に「バンキング派」がその際に利用しただ

けということになろう。仮にそうだとした場合、従業員へのこのような形で配慮がそれに利用されるだけでも、欧米の金融機関からみれば特異なことかもしれない。

第2に、それにしても、六次長計が、いかに五次長計を全面的に否定したものでなかったとしても、作成の過程で認識されていた「貸出のポートフォリオが不動産、ノンバンクの方向にゆがんでおり、その是正が問題である」という点を、きちんと出来上がりに反映していなかったことは、一つの問題であったといえるかもしれない（もっとも、この周辺の事実関係は、さらに多くの関係者からのヒアリングに基づく正確な整理が必要である）。

バブル期における投資銀行業務への展開 こうしてバブル期には、バンキング業務も拡大したが、一方で投資銀行業務への進出も規制の範囲内で最大限に行われた。バンキング業務の拡大については次節に譲ることにして、ここでは五次長計以降の投資銀行業務への進出状況についてみておこう。

その特徴をまとめると以下である。第1に、他行と比べて投資銀行業務への進出はかなりアグレッシブであった。第2に、投資銀行業務への進出は、海外進出を伴ったものであり、国際業務の拡大と密接に結びついていた。規制の強い国内よりも、海外の方が進出が容易だったからである。

たとえば、ロンドンに証券現地法人である長銀インターナショナルを設立したのは1979年のことである。また、1983年にはニューヨークに信託現地法人の長銀ニューヨーク信託を開設している。さらに、海外のエンティティの買収や提携も戦略的に行っており、88年にアメリカのプライマリーディーラーであるグリニッジキャピタルマーケット社を買収し、89年には、アメリカの投資顧問会社ミラーアンダーソンと合併でLTCB-MASを設立している。

一方国内では、84年6月に公共債ディーリングが銀行に解禁されたと

きに、ただちにこれに参入した。80年代後半から、このセクション（市場営業部、後にマーケット営業部）は若手を中心に拡大し、この分野では、大手銀行のなかでも有数の規模を誇った。また、1993年に銀行による証券子会社の設立が認められたときにも、興銀と並んでいち早く証券子会社（長銀証券）を設立している。

いずれにしても、六次長計の方向転換により、投資銀行業務への進出が全くストップされたわけではないことは重要である。六次長計自体が五次長計を全面的に否定していなかったし、上にみたように、五次長計の理念・精神は「ずっと後々まで生きた」のである。

2 中堅中小企業向け不動産関連融資の拡大

しかし、この時期においては、バンキング業務の拡大が、後々の長銀の経営により大きな営業を与えることになった。このとき、第1に、中堅中小向けの新規開拓融資と、第2に、関連ノンバンク経由による融資拡大の果たした役割が大きい。本節では、まず第1の点を見ていこう。

イ・アイ・イというリゾート開発会社へのかかわりが、長銀破綻に大きなインパクトを与えたという認識は、長銀関係者の中にもマスコミの報道によって形成された世論の中にも広く浸透している²³⁾。

もっとも、この会社への融資にのめりこんだことが、定量的な意味で、破綻の大きな原因になったとはいいがたい。イ・アイ・イ向け不良債権の額だけで長銀の屋台骨が揺るがされたとはいえず、それは、たとえば戦前の金融恐慌時に、台湾銀行が鈴木商店向け融資の焦げ付きで傾いた状況とは異なっている。しかし、この時期に急拡大した不動産関連融資の典型、ないし象徴としての意味は大きい。また、それ以上に大きいのは、次章で後述するように、不良債権への対処の仕方の原型がこの会社に関連して培われた、という意味における定性的なインパクトである。

中堅中小企業融資の開拓 長銀のイ・アイ・イとの関わりは、1985年11月に期間1ヶ月1億円の短期融資からはじまった²⁴⁾。折りしも11月1日に新設された東京支店営業4部が担当したが、同部は資本金20億円未満の中堅・中小企業の新規開拓専担部店として立ち上げられた。中堅企業1000社はすでにリストアップ済みで、その中にイ・アイ・イの名前も含まれていた（日経ビジネス [2000] p 78, 81）。

これは、五次長計のスタート直後のことであり、まだ水上の企画部長時代である。したがって、なぜ投資銀行化をうたった五次長計の下で、中小企業の新規開拓が進められたかが問題になる。が、当初東京営業4部をスタートさせたロジックは、投資銀行化に対応する顧客層の厚みを増すために、「将来社債や株式の引受ができるような中堅中小企業を開拓する」というものだった。水上は、新規開拓組織の設立そのものには反対したが、「量は狙わない」という形で設立推進派と折り合った。東京営業4部内には2つの班が置かれ、1つは、将来証券部門で引受のできる企業の開拓を、もう1つの班は当初から融資の量のとれる企業ということで不動産関連の開拓を手がけた。しかし、融資の本部は、この体制のもとで「独断的に」²⁵⁾後者の重点化を進めていった。

この時期には、金融自由化で資本市場からの調達ができるようになった大企業（とくに製造業の優良企業）は「銀行離れ」を起こしていた。だから、投資銀行業務が大きな柱となるまでの間を食いつなぐためにも、中堅中小企業融資の開拓は不可欠の方向性だったともいえる（こうした動きが、水上が企画部長を外れた後に拮抗をみせ、やがて六次長計の策定につながっていったとみることができる）。

プロジェクト・ファイナンス手法の援用 地価が上昇するなかで、不動産関連の資金需要が出て来るが、大金を貸すには企業の信用力が弱すぎる場合が少なくない。その局面で「救世主的に登場した」のがプロジェクト・

ファイナンスの手法だった。長銀は、それまでに海外のエネルギー開発案件でこの手法にある程度の実績を持っていた。プロジェクト・ファイナンスとは、企業本体の業績とは関係なく、（したがって仮に親企業が潰れても）当該プロジェクトから上がる収益で返済が行われるという融資のスキームである。これを国内の不動産案件に適用し、将来のキャッシュフローを算定するが、そのうえに不動産担保をとることで金を貸す手法が形成された。これが、リスクな案件への貸出の格好の手法になったという。プロジェクト仕立ての融資を担保主義でやるというビジネスモデルであり、これにより、行内に再びバンキング業務の拡大が可能なのだというイリレーションが発生した、ともいえる。

しかし、すでに取引のある優良企業に対しては、プロジェクト・ファイナンス方式をぶつけてみても、結局必要な設備資金の計画を年度資金の形でまとめて各取引銀行のシェアで割り振る方式（年度資金方式）に吸収され、長銀だけが貸出額において突出する形になりにくかった。そこで、勢い、融資部門全体としての期待は、既存の取引先よりも新規開拓に対して高まっていき、優秀な人材もそこに投入されていった。こうしたプロジェクト・ファイナンス方式による不動産関連貸出は、国内の審査体制が甘かったために、後々禍根を残した。²⁶⁾

イ・アイ・イへの融資は、こうした新規開拓の典型例であったといえる。²⁷⁾ 同社は、85年末に長銀と初めて取引を持ったとき、すでに国内でゴルフ場開発などを手がけていた。長銀が同社に本格的な融資を行うのは86年が初めてであり、サイバンのハイアットホテル買収資金の750万ドル（約12億円）が、イ・アイ・イ本社ビルの建設用地を担保に融資された（日経ビジネス編 [2000] p 102）。その後、同社は、80年代後半にオーストラリアをはじめアメリカ、香港、イギリスなどでリゾート施設などの不動産投資を行い、約1兆円の資産（と負債）を築くにいたる。これに、長銀など日本の銀行が協調融資団を組んでバックアップする格好となった。

3 関連ノンバンクの融資拡大

この時期のバンキング業務拡大においては、第2に、関連ノンバンクの果たした役割が大きい。それは、このとき関連ノンバンクが拡大した融資（その一部は長銀からの関連ノンバンク向け融資によって担われた）が後に不良債権化し、長銀の不良債権問題の中にきわめて大きな位置を占めることになる（第3章に後述）からである。

歯止めがかからなかった関連ノンバンクの行動 通常、建設、不動産企業などへの貸出の大口化を回避するために、銀行は関連ノンバンクを通じて、いわゆる「迂回融資」を行なったとされている。確かに、結果的には本体からの単一の企業ないし単一業界への貸込みの一端を、ノンバンク経由の貸出が担う形となった。しかし、貸出の大口化を糊塗するために、関連ノンバンクを使って資金を迂回させるという戦略が意図的にとられたのかというと、長銀のこの時期に関する限り、大勢としてはそうではない（ただし、後に融資総量規制下では、子会社を通じた迂回融資が行われたといえる。第3章参照）。

むしろ、この当時は、関連ノンバンクが自発的に貸出の増加による業容拡大をはかり、その「暴走」に歯止めがかからなかったというのが実情である。その理由の第1は、関連会社の管理体制がしっかりしていなかった（少なくとも1本化していなかった）ことだ。関連会社の業務内容や決算を見るのは企画部、個々の融資案件については融資サイドの管轄だった。融資サイドでは、長銀からの関連会社に対する貸出額は押さえていたが、その関連会社がどこへ貸しているかについては全く見ていなかった。その結果、ある会社への貸出元に、長銀関連のノンバンクがずらりと並ぶ、という状態も引き起こされた。

第2の理由として指摘されるのが、関連ノンバンクの社長の多くが当時

の頭取、副会長（ノンバンク担当）と同期生であった、という点である。これは、内部では彼らの入行年次をとって「28年問題」と呼ばれているが、長銀の営業店がこれらノンバンクに「やりすぎではないか」とチェックを入れても、「すでに社長を通じ、長銀トップの了解も得ている」といわれると、ストップをかけにくかった、といった類の問題として捉えられている。また、業容拡大における、同期社長相互の競争を指摘する見方もある。

第3には、関連ノンバンクというものが、（上述のように長銀本体のコントロールを離れながらも）結局長銀本体の信用の上に立って業容を拡大することができた、という事実である。

これには、二つの意味がある。まず、関連ノンバンクは、貸出先の審査を、長銀の貸出先である場合には省略した。つまり、「長銀が貸出しているのだから安全だ」という理屈で、長銀の貸出枠が一杯になった企業を探して貸出す、ということも一部では行われた。

二つには、関連ノンバンクの資金調達が、長銀の子会社であるがゆえにスムーズに行われたという側面がある。例えば、第一住宅金融という住宅金融専門会社（住専）には、農林系統金融機関はじめ多くの機関投資家が資金を貸付けていたが、機関投資家は長銀の子会社だから貸しているという意味あいが高く、事実上長銀がリスクをとっていた格好だ。このように、関連ノンバンクは、長銀のリスクによって資金調達しながら、長銀のガバナンスを受けることなく意思決定を行うことができたことになる。

競争下における「日銀枠」の存在 最後に、この時期の銀行間貸出競争につき、ふれておこう。長銀は、五次長計で「量から収益へ」の転換をうたったにもかかわらず、結局、量を離れられなかった。それは、上に見てきた事情があったからだが、もう1つ、「日銀枠」の存在が大きな役割を果たしていた。それは、日銀によって設定された、各行別の貸出限度額であ

り、割り当てられて各行は、「面子をかけて」枠の消化に邁進した。特に長信銀の場合には、長信銀不要論に対する対抗上、興銀ががんばり、その85%を枠として設定された長銀もまたその消化にむけてがんばる、という図式が存在した。これが、貸出競争の一因となった。

なお、80年代後半以降、出店規制も徐々に緩くなっていった。金融自由化における競争制限的規制の緩和の一環として行われたものだが、それまでと違い、「金融秩序」（資金量などにおける銀行の序列）の変更も視野に入ってきていた。これが競争の激化につながった側面もあったと思われる。

4 小括

長銀は、バブル経済の発生という環境変化のなかで、それまで固めつつあった投資銀行業務への本格的進出という方針を棚上げし、従来のバンキング業務に回帰して行った。その環境変化は、マクロ政策による内需拡大を背景とする設備投資資金需要の増加、金融自由化による一部企業の「銀行離れ」や競争制限的規制の撤廃を背景とする銀行間貸出競争の激化、などであった。

投資銀行化を掲げた五次長計は、完全に否定されたわけではなく、長銀の投資銀行業務への展開度合いは、当時邦銀としてはトップクラスの水準だったといえる。しかし、その一方で、伝統的なバンキング業務への回帰が一層アグレッシブに進められた。その際、第1に、中堅中小企業向けの新規融資開拓が大規模に行われた。そこでは、不動産担保貸付を「プロジェクトファイナンス仕立て」で行う、という手法がとられた。これは、新規貸出先の財務内容よりも、その事業の将来のキャッシュフローに注目して貸出を行う形態をとりながら、その実は不動産担保主義に立つ貸出であった。しかし、不動産の値上がりを前提としていたうえ、キャッシュフロ

一の算定が甘かったため、後の不良債権の火種となった。

第2に、この時期、関連ノンバンク経由の貸出が膨張した。これは、銀行本体が、関連ノンバンクを「迂回融資」の手段に使ったというよりは、関連ノンバンクの資産拡大へ向かっての暴走に歯止めがかけられなかったという側面が強い。これも、バブル崩壊後、大きな割合で不良債権化するが、銀行本体が関連ノンバンクの不良債権を肩代わりすることになるため、後々大きな重荷となった。

第3章 不良債権問題への対処

バブル崩壊以降の日本経済において、不良債権問題は一貫して大きな問題でありつづけた。銀行部門全体が持つ巨額の不良債権が、その早期処理が何度も叫ばれるなか、いっこうに減らない、ないし処理する一方で増えている、という事実は、不良債権処理の「先送り」として認識されてきた。

通常、不良債権処理の意思決定を行う主体は、金融機関の経営者である。しかし、金融機関が独力で不良債権を処理しきれないことが明らかである場合には、信用秩序維持の観点から、政府（政治家・行政）が政策として不良債権処理に乗り出さざるを得ない。不良債権処理の問題は、一般に以上のような二層の構造から成るもの、と考えられるが、バブル崩壊後の日本においては、この2つの主体が、ともにこれを「先送り」した（田中[2005]）。

本章では、他の金融機関同様、長銀の場合にも、この時期に不良債権処理の「先送り」を行ったことが、不良債権額を増加させ、破綻の大きな原因を形成したという観点から、検討を進めよう。

1 不良債権問題の認識と処理「先送り」の決断

長銀の役職員が、不良債権問題を長銀の屋台骨を揺るがすほどの大きな問題であると認識し始めるのは、いったいつ頃からであろうか。

バブルの崩壊と貸出先企業の経営悪化 不動産関連融資先中堅中小企業の象徴としてのイ・アイ・イの経営が揺らぎ始めた事実を長銀がキャッチするのは、1990年の11月である。「バブル潰し」の財政金融政策は、89年5月に日銀が第1次公定歩合引上げを行ったのに始まる。公定歩合は、当時史上最低水準だった2.5%から矢継ぎ早に引上げられ、90年8月の第5次引上げで6.0%とされた後、91年7月まで維持される。しかし、不動産市況に直接に影響したのは、むしろ同年3月末に大蔵省が行った融資総量規制であった可能性が高い。不動産関連の銀行貸出拡大にブレーキがかかったからだ。もっとも、イ・アイ・イは当初むしろ海外不動産市況の下落の影響を大きく受けて、10月末に資金繰りに支障をきたし（共同通信社会部〔2003〕p 36）、11月には長銀に金融支援を要請してきた（12月に同社の再建を支援することを決めるが、結局93年7月末に支援から手を引くことになる。後述）。

また、銀行系ノンバンクでは、90年後半頃から不動産会社の業績が悪化して、赤字決算になるところが²⁸⁾続出した。長銀の関連ノンバンクでも、90年末～91年初頃から経営が悪化するものが出はじめた。

長銀役職員の不良債権認識 こうしたなか、テット〔2004〕は、1991年の日銀考査で長銀本体の「リスク分類資産」が1兆6280億円と判断され（ただし、長銀による第Ⅲ、Ⅳ分類では215億円）、1年後の大蔵検査ではこれが1兆3000億円とされたが、さらに94年12月の日銀考査では3兆4000億円に膨らんだと記述している（p 114）（図表2参照）。また、大蔵

図表 2 不良債権の認識

時期	長銀の不良債権認識	日本の銀行全体の不良債権
	①本体の「リスク分類資産」 ②本体＋親密先の不良債権	①公表額(大蔵省) ②報道 ③当局の認識(極秘, 非公表)
1991 12月 末 末	 ①1兆6280億円(ただしⅢ, Ⅳ分類は215億円)(日銀考査) ②2.5兆円(プロジェクトチーム調査)	 ②大手行の不良債権20兆円(最悪ケース59兆円)～ソロモンブラザーズ
1992 初 5月 8月 8月 9月 末(?)	 ①1兆3000億円(大蔵検査)	③預金取扱金融機関の不良債権総額29兆円(本体14兆円, ノンバンク15兆円。都銀11兆円, 長信銀5兆円, 信託5兆円, 地銀4兆円, 第二地銀3兆円, 信金1兆円)～日銀 ②邦銀の不良債権42～56兆円～『フィナンシャルタイムズ』 ③不良債権総額40兆円～日銀 ③不良債権総額推計50兆円～大蔵省 ①大手21行7兆9927億円(うち回収不能額2兆5619億円)
1993 3月		①大手21行11兆7000億円
1994 末	①3兆4000億円(日銀考査)	

(出所)西野 [2001], テット [2004] 他。

(注)個別情報の出所は, 本文参照。

省, 日銀が他の銀行の分も含めてこうしたデータを開示しなかったのは, 「リスク資産すべてが不良債権化するわけではない」からだだった, とも述べている。ここでいう「リスク分類資産」とは, 後の自己査定ベースの第Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ分類債権をさすと思われるから, 確かに92年度末から公表されるようになる「公表不良債権」(後の「リスク管理債権」)ベースの不良債権よりも大きな数字であるのは当然であり, 膨大な不良債権予備軍を含んでいたことは間違いない。

また、共同通信社会部〔2003〕は、長銀では、当初関連会社の抱える不良債権の実態が把握できていなかったため、プロジェクトチームを作って調査を行い、その結果、頭取以下の首脳陣は91年末には「長銀と関連親密先を合わせた不良債権額」は約2.5兆円であることを把握していた、と述べている（p52）。この数字は、上述のそれとは違い、いわば不良債権予備軍を含まない（ただし関連ノンバンクを含む）数字であると推測される。

筆者独自のヒアリングによれば、具体的な数字の裏づけは得られなかったが、ほぼ以上のような事実を前提に、それに対し役職員の一部がどのような考えを持っていたかを知ることができる。すなわち、92年春から夏にかけて、大手銀行の不良債権の大きさがクローズアップされる。同年8月には日経平均株価が1.5万円を割れ、宮澤首相が銀行への「公的資金の投入」をほのめかす。²⁹⁾この前後の時点で、ある役員は、その頃の長銀の株の含み益がまだ2兆円近くあったので、それでかなりの部分が処理できると思っており、「場合によっては無配にしても、過去の整理に真剣に取り組まなければいけない」と頭取にも進言した。しかし、大方の認識は「無配にすると信用力が低下する」「行員の士気に影響する」というもので、1回の無配でどこまで処理できるのかについては一度も検証されることがなかったという。³⁰⁾

一方、企画部の某幹部行員は不良債権の大きさを認識したのが、93年末～94年のことだった。彼はこのとき関連事業部ノンバンク室の同僚が発した「長銀は事実上破綻している」という衝撃的な言葉を記憶している。ただし、他行との相对比较では悪い方だとは思わなかった、という。

以上から、次のようなことがわかる。第1に、役員と関連部署の幹部行員は、かなり早い92年初の時期から不良債権額の大きさを認識していた。だがそれは銀行の中では一握りの部分であって、関連部署以外の幹部行員は企画部であっても94年初ごろに初めて認識した。企画部といえ、銀

行経営の中枢であるが、不良債権の額などにつき具体的に扱っていたのは、事業推進部、関連事業部などであった。なお、一般行員には、このような危機的な状況は認識していなかった。

第2に、もっとも、その不良債権額は、概ね当時の株式含み益でぎりぎり処理できる可能性のある額であった。そのため、役員の中には、赤字決算（無配）にしてでも早期処理を主張する者もあったが、そのフィージビリティが検証されることなく、「先送り」の方針が決定された。

第3に、「先送り」の決定が下された環境として、他行でも同じような状況に陥っていることが役員や幹部行員の間で認識されていた。それが、単独で赤字決算を行うと「信用力が低下する」「行員の士気に影響する」という認識につながったことも、容易に推測できる。

不良債権額の公表と当局の認識 大蔵省が銀行の不良債権額を初めてディスクローズしたのは、92年9月のことであった。大手21行の不良債権額合計で7兆9927億円、うち回収不能額を2兆5619億円と発表した。しかし、すでにそれ以前から、金融市場やマスコミでは、銀行の不良債権額は並々ならぬ水準であるとの情報が出回っていた。たとえば、ソロモン・ブラザーズ東京支店は、91年12月の顧客向けレポートで大手行の不良債権20兆円、最悪で59兆円と書いた。また、92年5月には、英『フィナンシャル・タイムズ』紙が、邦銀の不良債権額を42～56兆円と報道していた。大蔵省による9月の発表は、こうした観測に対して、不良債権額はそれほど巨額ではないということを示す意図があったと思われる。しかし、その額が「破綻先債権」と「延滞債権」のみに限定されたこともあって、この目論見ははずれ、市場は実際の不良債権額をもっと大きいのだろうという疑念を強めた。

最近明らかになったところによると、日銀は91年末に金融機関に申告させて、初めて不良債権の実態を把握した。その極秘調査は92年初にま

とまったが、それによると計 29 兆円（都銀 11 兆円，長信銀 5 兆円，信託 5 兆円，地銀 4 兆円，第二地銀 3 兆円，信金 1 兆円），うち金融機関本体は 14 兆円，ノンバンクが 15 兆円だった（西野 [2003]，朝日新聞 [2002]）。これが，時期的に見て，上述のテット [2004] のいう長銀本体 1.6 兆円や，共同通信社会部 [2003] のいう長銀本体に関連親密先を加えた 2.5 兆円と符合するものだろう。もしそうだとすれば，ノンバンクも含めた不良債権額が長信銀 3 行で 5 兆円のところ，長銀だけで 2.5 兆円というのはやや多めかもしれない。

当局の認識は，この後，日銀が 92 年 8 月に不良債権総額を 40 兆円とし，また大蔵省銀行局も同月総額「推計 50 兆円」とはじき出した（西野 [2003]）ことで，ますます深刻なものとなっていく。宮澤首相の公的資金投入発言は，これらの危機意識を十分に背負ったものであった。しかし，主要行で約 8 兆円という公表された不良債権額は，当局自身の認識と比べても著しく過少であった。公的資金投入などの抜本処理策は，結局見送られることになった。

以上をまとめると，次のようになろう。長銀の役員が，関連ノンバンクを含めたグループ全体の不良債権の額が 2.5 兆円であり，長銀の屋台骨を揺るがす規模であることを認識したのは 91 年末であった。当時の株の含み益は 2 兆円ほどあり（自己資本は約 1 兆円であった），したがって赤字決算を覚悟すれば不良債権は処理可能であった。経営陣の一部には早期処理を主張する声もあったが，①一行だけ赤字決算による処理をすると信用力が低下すると考える業界の横並びの体質，②含み益があり逆にいつでも処理できるという背景があったこと，などから処理先送りの決断が行われた。

2 不良債権への対処と不良債権額の増加

こうして処理が先送りされるなかで、不良債権が増加していくが、それには2つの要因があった。第1に、不良債権の抜本的処理はしないまま、何とかそれを不良債権でない状態に持って行こうとする、この問題への対処が、かえって不良債権額を大きくした側面である。第2には、他行の不良債権を肩代わりする過程が、不良債権額を大きくしたという要素を指摘することができる。

本節では、第1の側面を見ていこう。無論、「先送り」は景気の好転とそれによる貸出先の業績回復を待つという側面が強いが、それだけではない。長銀でも他の銀行でも、「先送り」をしながら何もしないでただ待つのではなく、不良債権問題への（ある意味で能動的な）対処が行われた。それは、不良債権額を小さく計上する操作と、不良債権を「活性化」させる戦略の2つに分けられる。

これらを行ったために、結果的に不良債権額が増加したという側面も大きい。景気が好転したり不動産市況の継続的な悪化に歯止めがかかったりすれば、こうした操作や戦略は功を奏したに違いない。だが、結果的にはそうならなかった。

不良債権計上と決算の制度 それらの手段をとることを可能とした背景に、不良債権の計上と決算における制度、慣行があった。あらかじめそれらを見ておくと、①金利が支払われている限り不良債権にカウントされない、②金融機関の子会社の資産は不良債権にカウントしない、③株式の50%以下しか所有しない子会社は連結決算の対象としない、などであった。

①は、不良債権の計上基準に関する問題である。当時の不良債権計上基準は、リスク管理債権（97年度末より前は「公表不良債権」と称した）の考え方しかなく、その定義によれば、延滞、ないし金利の減免を受けて

いるものが不良債権である。したがって、貸出先の財務内容が悪く、将来返ってくる見込みが薄い債権であっても、金利が支払われていれば正常債権とみなされる。

②も、不良債権の計上基準に関連する。金融機関の関連ノンバンクへの貸出については、親会社（メインバンク）の金融支援が確約されていることが前提なので、不良債権にカウントされない慣行となっていた。親会社がつぶれない限り、子会社もつぶれないと考えられたわけだ。しかし、親会社が子会社に非常に多くの貸出を行っている場合には、これはあきらかにトートロジーであろう。

③当時は株式を50%を超えて所有しない子会社については連結決算をしなくてよかったから、ほとんどの関連ノンバンクは連結決算の対象にならなかった。

「金利内入れ」と担保物権の「活性化」戦略 これらを背景に、次のような不良債権への対処が行われた。これは、一般に「不良債権隠し」ともいわれる操作であり、長銀だけに限ったことではもちろんないが、ここでは一部長銀の事例に引き付けて検討していこう³¹⁾。

第1は、いわゆる「金利内入れ」、さらにはそれに伴う新規融資である。通常、貸出先企業の資金繰りが悪くなると、銀行は、リスケジュールを行って返済条件を変更（返済期限を延長）し、延滞ではない格好をとるようにする。その際、上述のように金利が一部でも支払われていれば、当時の大蔵省検査では延滞債権にならなかった。そのため、銀行は一部でも金利を入れさせるように非常な努力をし（これを「金利内入れ」と称した）、そのために利払いのための資金をさらに貸し付ける、ということも行った。こうして、実質的には不良債権であるものを、そうではないように「化粧」することが行われた。ただし、このこと自体はルールどおりの措置であり、この手段が、多くの銀行で行われていたのは間違いない。

次節に述べるように、91年の融資総量規制以降は、このような場合において、子会社を通じた「迂回融資」が行われるケースが増えていく。

第2が、「担保物権の活性化」という戦略である。³²⁾ 結果的には建設資金の「追い貸し」を招き、不良債権を子会社に付け替える、いわゆる「飛ばし」を助長ことになった。しかし、当初から単にそのような形でのみ不良債権を隠すことを目的に行われた措置ではなかった。

イ・アイ・イの案件がその典型である。同社のように建物や施設を作って売る（あるいは賃貸する）という事業を行っていた場合、その事業をストップしてしまうのではなく、追加融資をして完成させ、長銀が子会社を作ってこの物件をそこに買い取らせるという方法だ。完成物件に家賃収入などがあれば、（新しい貸出先である子会社から）金利が入ってくるため、不良債権ではなくなる。

長銀はまずイ・アイ・イの再建支援において、この方法を活用した。つまり、当初、海外に多かった優良物件の売却を行う一方で、仕掛り中の案件については追加融資で完成させてから、自らの子会社に引き取り、とりあえず金利が入ってくる債権とした（同社には、その後会社更生法の申請を迫るが、拒否されたので93年7月末に支援を打ち切る）。こうした方法は、他の同様のケースや関連ノンバンクの不良債権対策に、「応用」されていった。

しかし、結果的には、この方法をとったために、不良債権額は増えていくこととなった。そもそもこの方法は、新たな不良債権予備軍を追加的に抱えることとなり、経済情勢や不動産市況次第では、不良債権額を増やすリスクをはらんでいた。確かに追加融資が発生するものの、それは当面金利が入ってくるので不良債権とはならないし、将来不動産市況が好転しさえすれば、融資額を回収せずに、そのまま優良資産として管理し続けられればいいわけだ（無論物件を売却して資金を回収しても言い）。しかし、経済情勢や市況が悪化しテナントが入居しなければ、金利が入らなくなる可

能性もあった。事実、周知のとおり、その後景気は本格的に回復しなかったし、不動産市況は下がり続けた。

こうして、銀行の子会社や関連ノンバンクの不良債権が増えていった。そもそも関連ノンバンクの抱える不良債権を、銀行本体の不良債権とみなす仕組みがなかったこと、また、株式を50%を超えて所有しない子会社については、そもそも連結決算をする必要がなかったことが、このプロセスを進めやすくした。これは、前述の制度的な問題点に起因する。

3 他行融資分の肩代わりと不良債権額の増加

「先送り」の中で不良債権額を増加した第2の要因は、長銀による他行の不良債権の肩代わりである。これは、まさに上述の「金利内入れ」のための新規融資、あるいは「担保不動産の活性化」の過程で引き起こされた。そして、融資総量規制が発動された91年4月以降は、不動産業に対する融資が子会社経由のルートで行われる、まさに「迂回融資」が発生したと大きく関わっている。

関連ノンバンク絡み肩代わりと「活性化戦略」絡みの肩代わり 融資総量規制は、90年3月に、大蔵省によって、不動産業への貸出を抑制するために導入された。各金融機関において、①四半期ごとの不動産業向け融資の伸びを総貸出の伸び以下に抑え、さらに②不動産、建設、ノンバンクの三業種に対する融資の報告義務を課す、という内容である。対象には全国銀行の他、信用金庫、信用組合、生命保険会社、損害保険会社が含まれた(田中[2002] p131)。総量規制は、政府による地価抑制策の一環として行われたが、それまで地価高騰を支えてきた土地売買の資金を絞るものであったから、その効果は強力であった。振り返ってみれば、確かに日銀による金融引締政策も前年5月から始まっていたが、総量規制こそが地価

下落の直接的な引き金であったといえる。³³⁾

いずれにしても、こうして不動産業への融資に規制がかかると、新規融資が難しくなる。そこで利用されたのが、規制のかからなかった関連ノンバンクを經由しての融資である。長銀のケースでは、住宅金融専門会社（住専）であった第一住宅金融、総合リース会社の日本リース、ベンチャー・キャピタルのエヌ・イー・ディー、不動産開発会社の日本ランディックなどがそれだ。こうして、総量規制後も、これら関連ノンバンクでは、融資拡大のチャンス到来とばかり、しばらくは貸出が積極化する。この分が、後々関連ノンバンクの不良債権となっていく。もっとも、この局面では、長銀幹部は、もし貸出を「ここで切ったら、みんな潰れるだろう」、「ある程度は金が出るのは仕方がない」という認識だったという。

これらの関連会社に対しては、親会社である長銀だけでなく、多くの金融機関や機関投資家が融資を行っていた。そして、住専（後述）の場合にはその資金調達先としては、総量規制が始まっても、しばらく農林系金融機関が大きなウェイトを占めていた。しかし、バブル崩壊が浸透して貸出先の業況がおかしくなると、それら金融機関や機関投資家の融資分を長銀本体が肩代わりして行くことになり、長銀によるこれら関連ノンバンクへの貸出が膨らんで行く。³⁴⁾したがって、本節冒頭で「長銀が他行の不良債権を肩代わりした」というのは、一つには、長銀による、他行の長銀子会社への融資の肩代わりを指す。

なぜ、長銀がそうせざるを得なかったかの理由としては、第1に、「迂回融資」で子会社の融資残高を膨らませたのは、やはり銀行本体の事情で行った側面が強かったことが挙げられる。したがって、個別の融資案件を取り上げてみれば、銀行が責任を負うべきとされるものもあった。第2に、住専処理の過程で、関連ノンバンク処理における母体行責任主義が確認されたことが大きく影響した。これについては次項でみる。第3には、よく指摘されることだが、メインバンクを中心に「融資のタスキがけ」が行わ

れていたもので、もし、例えば長銀がある関連ノンバンクを自行の融資分のみを負担する形で潰せば（母体行が責任を負わない「プロラタ主義」）、債権者である他の銀行も損をかぶることになり、逆にその銀行から同様の仕打ちを受ける懸念があった。第4に、関連ノンバンクの債権者には、地銀や農林系の金融機関が多く含まれていたが、地銀は長銀の金融債の主要な引き受け手であり、農協は強力な政治力を持っていたため（後述）、これらを敵に回すことがはばかられた、ともいう。

また、「他行の融資を肩代わりした」という場合の、二つ目の態様は、「担保不動産の活性化」戦略のなかで、長銀が他行の当該案件向け融資の肩代わりを余儀なくさせられる、というものである。やはりイ・アイ・イのケースが、その典型例だ。長銀が同社に金融支援を行ったとき、融資残高は三井信託の方が大きかった。³⁵⁾同社再建の過程で、長銀がそれを肩代わりし、長銀は名実ともに同社のメインバンクとなる。なぜそのようなことが行われたのか、具体的な局面での理由は定かでないが、少なくとも、「担保不動産の活性化」というこの方法の有効性が認識されていた、という背景があったからであろう。

住専問題決着のインパクト ところで、こうした肩代わりに重要なインパクトを与えたのが、住専問題の決着の仕方である。住専問題は96年の国会で問題になり、最終決着したが、ここで注目すべきなのは、93年時点で合意された「住専再建計画」である。個別住専ごとに債権者が集まり、金利減免とニューマネーの供給などの支援策を決めたものだが、大蔵省がこれを強力に主導した。93年2月に業界最先発の日本住宅金融の計画が合意されたのに倣い、他の住専についても次々に合意された。

ここでのポイントは、すでに96年の住専処理において最終決着した「母体行責任主義」を先取りしていたといえることである。この段階では、住専の処理ではなく、再建のための支援の負担が決定された。支援におい

て、「母体行責任主義」的な考え方に立てば、基本的にメインバンクがその他の債権者の債権を肩代わりすることとなる。要するに、それまでルールがなかったノンバンク支援時の損失負担のルールを、この時点で大蔵省が作ったのである。ある長銀役員 OB は、このとき「母体行が背負うという形を根本的に認めるということは、他の関連会社にもすべて波及すること」であり、「こういう節目に、その都度、何らめばしい反論もなしに、唯々諸々と従ってきたということが、必要以上に長銀の不良債権というものを大きくした」と述べている。

そもそも住専問題とは何であったのかを見ておこう。住宅金融専門会社(住専)³⁶⁾8社は、70年代に、それぞれ複数の銀行など金融機関が中心となって共同出資し、設立したノンバンクである。その名称が示すとおり、当初は住宅金融を専門としていた。しかし、80年代になって優良企業の「銀行離れ」が起きると、銀行本体が個人向け融資としての住宅ローンに力を入れるようになった。そのため、貸出先を奪われた住専は、不動産、建設関連融資に傾斜して行った(80年度末に住専の資産の96%を占めていた個人住宅ローンは、90年度末には21%まで減った)。

バブルが崩壊すると、住専に膨大な不良債権が発生し(全体で9兆7000億円)。その処理をめぐる議論は、政治問題化していった。というのは、農林系統金融機関(各県の共済連、信連など)が、住専に大口の融資をしていたからである。巨額の不良債権を抱えた住専を処理(清算)するに当たり、その損失を誰が負担するかで対立が起きた。その設立母体である銀行が負担すべきとする農林系統金融機関側の主張(母体行責任論)と、融資比率に応じて負担すべきとする銀行側の主張(貸し手責任論)がぶつかり、その背後に農林水産省と大蔵省、さらに関連の深い政治家(族議員)が控えて対立は深まった。結局、1996年に、銀行側の負担がかなり多いところで決着した。³⁷⁾

この決着は、ある意味では、すでに93年2~3月の「住専再建計画」に

において方向が決まっていたともいえる。ここでは、住専再建のために債権者が金利を減免することが合意されたが、その減免の結果母体行の受け取る金利は0%、その他銀行（非母体行）が2.5%、農林系は4.5%というものであった。

96年における住専の処理に際しても、長銀など長信銀、信託は大きな痛手を負ったといえる。³⁸⁾しかし、以上のような、関連ノンバンク支援における「母体行責任主義」のルール化が、その後の他の関連ノンバンク支援においても適用された点が大きな意味を持つ。

4 小括

長銀の役員が、長銀グループ全体の不良債権がその屋台骨を揺るがすほどの大きさであることを認識したのは91年末であった。その額およそ2.5兆円に対し、当時株式の含み益が約2兆円あったため、不良債権の処理は可能であり、経営陣の一部には早期処理を主張する声もあった。しかし、他行がそれを行わないなか1行だけが赤字決算を行うことによる信用の低下が懸念され、逆に含み益の大きさからいつでも処理できる状況にあったことから、不良債権処理の「先送り」が選択された。

しかし、処理の「先送り」が、結果的には不良債権額を増大させた。それは、第1に、「金利内入れ」に伴う新規融資と、「担保不動産の活性化」戦略に伴う新規融資の増加である。こうした、不良債権の抜本処理ではない「不良債権対策」は、景気や不動産市況次第では不良債権を増加させるリスクをはらんでいたが、周知のとおり景気の長期低迷と不動産価格の継続的下落が、不良債権を増加させた。

処理の先送りは第2に、他行が持つ不良債権の長銀による「肩代わり」を進める結果となった。これには2つの態様があり、1つには、長銀の関連ノンバンクに対する他機関の貸出の長銀による肩代わりであった。もう1つには、「担保不動産の活性化」戦略に伴い他行の融資分を結局長銀が

肩代わりするというケースがみられた。こうした、融資の「肩代わり」は、93年2～3月に大蔵省が中心になって取りまとめた「住専再建計画」において、関連ノンバンク支援における「母体行責任主義」のルール化が行われ、金融界に定着したことの影響を大きく受けたものであった。

第4章 金融危機下における危機管理

長銀を含む多くの銀行が不良債権処理を「先送り」するなか、95～96年にかけて、二信組、住専、そしていくつかの大型地域金融機関の破綻処理が行われる。しかし、これらは金融当局にとっても、大手銀行にとってもいわば縁辺部分であり、「本丸」である大手銀行の不良債権問題は全くかたづいていなかった。そして、1997年ごろになると、ほとんどの大手銀行が公的資金の投入（資本注入）なしで不良債権の処理を行い得ないことが明らかになってきた。

こうしたなか、同年7月のアジア通貨危機を契機に日本でも株価が軟調となり、11月に三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券の破綻が引き金となって、戦後最大の金融危機（金融システム不安）が発生する。危機に直面して、ようやく公的資金の投入が世論の許すところとなり、98年3月と99年3月に大手銀行に対し資本注入が行われる。その一方で、長銀をはじめ、いくつかの銀行はこの危機のなかで破綻処理を余儀なくされる。

長銀が破綻処理されたのに対し、資本注入で救済された大手銀行の中には、長銀よりも「危ない」とみられていたものもいくつかあった。そのため、冒頭にも指摘したように、長銀が破綻処理されるに至った直接の「原因」についての関心が高まり、スイス銀行陰謀説やアメリカ陰謀説なども横行した。

本章では、危機的な状況のなかで長銀がとった対応が、結局はそれを取り巻く環境との関係のなかで十分にその効果を発揮することに失敗し、破

綻処理につながっていった、という観点から、問題を整理してみたい。

1 スイス銀行との提携——投資銀行化の延長線上に

合併・提携の模索 1997年ごろから、長銀も合併、提携を視野に入れた生き残り策を模索しはじめた。まず、97年2月初に、大蔵省から、水面下で北海道拓殖銀行（拓銀）との合併斡旋の働きかけがあった。これは、当時第一線を退いていた同省OBから、やはり当時一線を退いていた長銀役員OBに対してもちかけられた。同氏の立場は公式なものではなかったが、大蔵省が行政サイドから問題の改善を図ろうと働きかけたものといえる。将来、第一勧銀を巻き込み3行と一緒にする構想であったようだ。

当時、拓銀の経営悪化が表面化しており、同時に、日償銀についても3月末を乗り切れるかという問題が存在していた。実際に、トップ同士が接触したが、長銀は「提携はだめ、支援ならばいい」というスタンスを貫き、まして合併には応じようとしなかった。ここにおける「支援」の内容としては、拓銀が海外業務を縮小する場合に、その顧客に対して海外業務を提供することなどが念頭に置かれていた。こうして、長銀が合併構想に抵抗するなか、拓銀は北海道銀行との合併交渉に成功し、4月になってこれが発表され、ひとまずこの問題は決着した。

このようななか、長銀主導での国内銀行との合併は難しいと判断され、外資との提携が視野に入ってきた。97年4月初の大野木頭取の考え方は、外資との提携に活路を見出そうというものだった。その際、主として証券子会社への共同出資、それによる投資銀行業務のノウハウ獲得、そして資本面での支援の獲得などが念頭にあったと思われる。提携先の候補としては、当初ナショナル・ウェストミンスター銀行、ING、香港上海銀行あたりが取り沙汰されており、スイス銀行（SBC）は挙がっていなかったともいう。

スイス銀行との提携発表 もっとも、実際に交渉を担当した幹部行員によると、出発点の議論は、合併をも視野に入れた大きな発想からスタートしており、候補は香港上海銀行と SBC だったという。SBC との話は、大野木の人脈が出発点だったようだ（テット [2004] p 144）。SBC は、1995 年にイギリスのマーチャントバンクである SG ウォーバークを買収していた。大野木は、その SG ウォーバーク（つまり SBC の投資銀行部門）の会長であったハンス・デギアと旧知の間柄だった。

担当した幹部行員によれば、具体的な交渉開始の 97 年 4 月 29 日から基本合意発表の 7 月 15 日までの間に、合併の検討もなされ、3~5%の株式持合いと人材の相互交流という「大きな提携」の線が検討された（図表 3 参照）。しかし、長銀側のバランスシートに問題があることが問題視され、SBC が後に長銀のデュー・デリジェンス（資産の適性評価）を行うことになり、スタート台としていくつかのジョイント・ベンチャー（JV）を作るといふ形の提携に、切り替わっていった。³⁹⁾

こうして発表された提携内容は、

- ① 双方が 3%ずつ株式を持ち合う
- ② 投資銀行、アセット・マネジメント、プライベート・バンキングの 3 部門を統合した合併企業を立ち上げる
- ③ 長銀は優先株 1300 億円、劣後債 700 億円の増資を行う（SBC は主幹事としてこれを支援。10 億ドル分については、2001 年まで売却しない）

というものだった。この提携は日本版金融ビッグバンに対応するものであり、長銀はグローバル・スタンダードに基づく存在へ変革していく、との説明がなされ、市場の反応は好意的だった（テット [2004] p 148）。

子会社向け融資の引当問題と提携内容の後退 7 月 15 日の基本合意発表後、デュー・デリジェンスをやりながら、具体的な調印内容を詰めていく

図表 3 長銀問題関連年表 (1997～98 年)

	① SBC との提携交渉 ② 住信との合併交渉 ③ 金融行政 ④ 政局 ⑤ 金融再生立法の修正協議(国会) ⑥ アメリカの圧力 ⑦ 日本の金融危機・世界経済危機
1997.4.29	① 具体的交渉開始
5.28	① シンガポールでの双方要人による極秘会談で交渉進展
7.15	① 基本合意発表
9.19	① 正式調印
11.3	⑦ 三洋証券倒産
11.17	⑦ 北海道拓殖銀行破綻
11.24	⑦ 山一證券自主廃業を決定
12.1 週	① SBC 主幹事による長銀の増資延期(大野木頭取の渡欧中止)
12.8	① SBC、UBS との合併発表
1998.3.17	① 提携の契約文書に「ディストレス条項」を追加 ⑤ 金融機能安定化法成立 ⑤ 大手 21 行に公的資金による資本注入 ⑦ 『月刊現代』7 月号発売
6.5	② 長銀株暴落、円安 7 年ぶり 140 円台
6.8	⑥ G7D で榊原財務官、円安防止への協調行動を打診
6.10	⑥ 円安 144 円。米財務省、不良債権の明確な処理と恒久減税を求め、協調介入に応じず
6.12	⑥ 橋本クリントン電話会談。公的資金活用、内需拡大を約束。日米協調円買い介入(2 年 10 ヶ月ぶり)
6.17	⑥ サマーズ来日
6.18	⑥ G7 蔵相代理とマニラ・フレーム・ワークグループによる緊急通貨会議
6.2	② 事務レベルでの合併交渉進展
6.19	② 大野木頭取が高橋社長に電話で正式に合併申し入れ、交渉前向きにスタンス
6.22	⑥ 橋本クリントン電話会談(極秘)。ブリッジバンクなどによる不良債権抜本処理策約束
6.24	④ 参院選公示
6.25	③ 金融監督庁発足
6.25	② 長銀株主総会
6.26	② 住信株主総会
6.26	② 住信・長銀合併記者会見(それぞれ別に)
6.29	② 合併検討委員会発足
7.2	⑤ 政府自民党「金融再生トータルプラン」公表(公的ブリッジバンク設立が柱。ただし中小の処理が柱との見方も)(西野 [2001] p 177)
7.13	⑥ サマーズ、橋本処理案を評価(共同通信社会部 [2003] p 127)
7.12	③ 監督庁による長銀検査開始
7.24	④ 参院選、自民党大敗
7.30	④ 自民党小淵総裁誕生
8.5	④ 小淵内閣発足
8.17	⑤ 政府、「金融再生トータルプラン」関連 6 法案(ブリッジバンク法案を含む)を提出
8.31	⑦ ロシア、モラトリアム宣言
9.3	⑦ ニューヨーク株式市場が史上 2 番目の下げ
9.4	⑤ 野党 3 会派が、対案となる 4 法案を提出(後の金融再生法を含む。衆議院金融安定化特別委員会)
9.9	⑥ 米側が方針転換。資本注入を求める(宮澤・ルービン会談)
9.14	⑤ 与野党間で金融再生法案の修正協議開始
9.18	⑤ 自民党、長銀救済を新法で行う方針決定
9.20	⑤ 与党、野党案を基に法案修正で基本合意
9.23	⑤ 自民党首脳が、長銀を公的管理ではなく旧法で合併・救済する可能性を示唆。与野党協議行き詰る
9.26	⑦ ニューヨーク連銀、LTCM の救済スキーム決定
10.2	⑤ 自民党、野党の共同修正案受入れ
10.8	① SBC との提携解消
10.12	② 日本リース、会社更生法適用申請
10.12	② 住信、合併交渉の白紙撤回を宣言
10.12	⑤ 金融再生法成立
10.16	③ 金融監督庁、長銀に預金保険法による資金繰り破綻の道を打診
10.22	⑤ 金融機能早期健全化法成立
10.23	③ 金融監督庁、長銀に 36 条による(破綻認定)公的特別管理の方針を伝える
	③ 長銀が 37 条による公的特別管理申請。金融庁、長銀を破綻認定し、36 条による特別公的管理開始

(資料) 西野 [2001]、テット [2004] 他。

ことになった。しかし、その過程で、長銀の抱える不良債権額がかなり大きいことがわかってきたため、結果的には、上述の提携発表どおりの内容で調印にこぎつけることはできなかった。

テット [2004] によれば、1996 年の春から夏にかけて行われた大蔵省の検査の結果、リスク分類資産の額は 3 兆 6000 億円であり、検査官の意見ではその 3 分の 1 が不良債権であるとされた (p 151)。長銀では、96 年度に不良債権 2000 億円を処理した後、1997 年春の時点で「リスクの大きい融資の額」が 8400 億円であり、同年度の処理予定額を 3500 億円としていた。長銀幹部は、SBC 側にこれらの数字を報告するのではなく、大口融資先 400 社のリストと貸倒引当金の資料を渡し、判断を委ねたという。

SBC はその資料を調べた結果、「危険性の高い企業に対する融資」が約 1 兆 4000 億円あり、4000 億円の追加的な引当が必要であると判断した。この額を引き当てることは、長銀にとって不可能ではなかったが、問題は、ここにカウントされていない関連ノンバンクがらみの数字であった。つまり、日本リース、日本ランディックを始めとする 20 数社に対する貸倒引当金が全くなく、必要のないものとして処理されていた。これは、前章で指摘したように、当時の日本の会計慣行上は正当なものであったが、SBC 側は危機感を深めた。

そのため、9 月 19 日の正式調印の内容は次のようになった。

- ① 双方が 1% ずつ株式を持ち合う
- ② 投資銀行、アセット・マネジメント、プライベート・バンキングの 3 部門で合併企業を立ち上げる
- ③ 長銀の増資のうち、20 億ドル全額ではなく、半分を引き受ける

SBC としては、長銀の子会社の問題が大きいことを承知のうえで、「行内の体制を変えることができれば、立ち直るのは可能かもしれないと判断し… (中略) …提携を進めた」(テット [2004] p 158) のだった。市場の反応は冷淡で、米格付け会社ムーディーズは、調印発表直後に長銀の格付

けを引き下げた。

2つの環境変化と情勢の悪化 当初の合意に比べると後退した内容ではあったが、それでも、とりあえず増資に成功すれば、長銀の目的の一端は達成されたはずだ。しかし、2つの情勢変化が事態を一気に悪化させた。

第1の変化は、11月の三洋証券、拓銀、山一證券の破綻に端を発する、金融危機の始まりである。三洋証券は、コール市場で史上初のデフォルト（債務不履行）を引き起こした。さらに、拓銀の破綻は、金融システム不安に拍車をかけることになった。それまで「都市銀行は1行たりとも潰さない」といわれてきた大蔵省の方針が転換を余儀なくされたことが明らかになり、その後大手銀行が破綻の危機に瀕したとき、金融当局が歯止めをかけられない可能性を示唆するものだったからだ。当初、大野木頭取は投資家向け増資説明会に出席するため、12月の第1週に欧州に飛ぶはずだった。が、こうした金融環境の悪化から取りやめとなった。主幹事であったSBCは、増資の実施を延期した。⁴⁰⁾

環境変化の第2は、SBCのスイス・ユニオン銀行（UBS）との突然の合併発表である。12月8日、SBCは、同じスイスの銀行でより規模の大きいUBSと合併し、行名をスイス・ユナイテッド銀行（UBS）とすることを発表した。⁴¹⁾これにより、スイス側は長銀との提携により慎重になっていく。そして、1998年の3月17日には、提携の契約文書に、長銀の株価が額面を割ったらUBSが合併企業を買収して傘下に収めることができる、という「ディストレス条項」を追加することになった。⁴²⁾

いずれにしても、こうしてUBSとの合併による危機打開の可能性は、以上みてきたような環境の激変によって、著しく低下していった。その後、欧州発の長銀危機説が流れ、5月初にロンドン『エコノミスト』誌が日本の長信銀に関する記事を掲載して、長銀の株価は大きく下落し始める。UBSとの投資銀行業務における合併企業である長銀ウォーバーク証券は

6月1日に開業するが、6月初旬に、⁴³⁾『月刊現代』7月号の記事が出ると(次節参照)、もはや長銀は他行との合併を視野に入れた打開策を検討することが必要となり、事実上、UBSとの提携は意味を失っていく⁴⁴⁾。

帰結と評価 SBC(UBS)との提携という起死回生の戦略は、結局長銀の危機を救うことができなかった。これをどのように評価すべきであろうか。

投資銀行業務への傾斜を強めるために、SBCと新しい金融分野で3つのジョイント・ベンチャーを作るという発想は、当時としては卓抜なものであったといっていいただろう。⁴⁵⁾また、一方で不良債権処理が喫緊の課題であるなか、SBCとの株式持合い、SBCを主幹事とする増資の実施で、市場の信頼を獲得しつつ不良債権処理原資を手当てする、という戦略も、見事なものといえる。

この戦略が功を奏さなかったのは、なぜか。第1に、不良債権額があまりにも大きかったことだろう。子会社への貸出に引き当てを行わないという、それまでの日本の会計慣行がスイス銀行側の「グローバル・スタンダード」と乖離していたことも、大きな要因だ。第2には、金融危機の到来という環境変化であり、これによって増資計画が水泡に帰したことの意味は大きい。第3に、SBCのUBSとの突然の合併が、先方の提携への姿勢をより慎重なものとした。

このように、この戦略が失敗したために、結果的には次のような長銀にとっての負の効果をもたらしてしまった、ということもできる。起死回生の妙手は、「両刃の剣」でもあった。第1に、突出した行動が、かえって長銀への世間の注目を集めてしまった。SBCとの提携内容の後退や、増資の延期は、かえって長銀への市場の不信を増大させた。第2に、欧米の銀行と提携したために、日本型の会計慣行では表ざたにならなかった「不良債権」があぶり出され、欧米での長銀危機説を増殖した。これらが、98

年5月以降の「風説の流布」につながった側面も無視できない。

もっとも、この戦略のポイントは、世界水準の投資銀行業務のノウハウ獲得の裏側で、絶対的に不足していた資本を増強する点にあり、後者の重要性は役員や幹部も十分認識していた。提携発表の段階で、この問題を担当した幹部行員は、バランスシート問題（不良債権問題）をどうするかの方が圧倒的に大きな問題であることを痛感し、不良債権処理対策の重要性を上層部にも具申したという。しかし、金融危機の発生で増資がペンディングになるなか、「時間切れ」になるという展開だった。

「ディストレス条項」を追加したことについては、行内における批判も多かった。だが、追加しないと提携解消となり、市場の標的とされる可能性が高かったなか、ジョイント・ベンチャーの立ち上げを優先させる判断だったといえる。また、担当した幹部には、「この条項が発効する段階では、どの道、長銀の主体性も発揮できない状態である」という認識があった。同幹部は、逆に「あの状況下で、SBCはよくここまで付き合ってくれた」と述懐している。

2 住友信託との合併シナリオ

97年秋に始まった金融危機は、長銀だけでなく銀行全般の株価下落をまねき、資金調達の困難化をもたらしていた。また、長銀の、SBCとの合併による危機打開の可能性は、以上みてきたように、著しく低下していた。

こうしたなか、1998年3月、金融機能安定化法の下で、大手21行に公的資金が投入された。合計で2兆円弱に過ぎず、資本不足を補うのに十分であったとはいえないが、とりあえず情勢は一服した。長銀も、このとき1766億円の資本注入を受けている。

公的資金単独注入の挫折 しかし、5月から長銀の株価は下落しはじめ、6月に入り『月刊現代』7月号の記事が出ると（6月5日発売）、株価はさらに下落した⁴⁶⁾。この記事は、長銀の資金繰りが悪化していることや不良債権処置が難航していることを分析したものであり、長銀危機を一気に表面化させた⁴⁷⁾。利金債の価格が低下（金利は上昇）して資金が流失し、市場での資金調達も困難になった。長銀は市場の「ターゲット」とされ、役員⁴⁸⁾の辞任をも視野に入れた早急なアクションが求められていた。こうしたなか、長銀が生き延びるための選択肢としては、

- ① 公的資金の資本注入を単独で受ける
- ② 健全行による救済合併を受ける
- ③ （必ずしも健全ではない）他行と合併し、公的資金（贈与または資本注入）を受ける

のいずれかであり、早急に手を打つべき状況に追い込まれた。

長銀経営陣は、合併による生き残り（②あるいは③）の道も探りながら、当初は何とんでも公的資金単独注入（①）の可能性を追求していた。とりあえず、4000～4500億円の自己資本で第Ⅲ、Ⅳ分類を処理し、その減耗分を公的資金で埋め、第Ⅱ分類は整理回収銀行に引き取ってもらえば問題をクリアできる、という計算が成り立った。幹部行員が、6月17日に大蔵省OBの某氏を訪問したが、同氏は「再編成（合併）でないと難しい」と返答したという。すでに3月に公的資金を投入していたこともあり、その直後に長銀に再び投入するということは、大蔵省としてもやりにくかった。また、共同通信社会部〔2003〕は、5月下旬大蔵省の中井省氏のもとに、大野木頭取が総合企画部幹部とともに「経営支援」の要請に来た、と書いている（p105）。この時、「合併を視野に入れてやっている」と語ったというが、本音は資本の単独注入を受けることだったと思われる。大野木頭取は6月19日の時点で、週明け22日に宮澤喜一氏に5000億円の単独投入を打診しようと思うがどうか、という相談を電話で長銀役員OB

に行っている。⁴⁹⁾経営陣は、ぎりぎりまで単独注入の道を模索していた。

他行への合併打診と住友信託の浮上 しかし、公的資金単独注入の道が絶たれたとき、すなわち週末の19日～週明けの22日にかけて、住友信託銀行との合併構想が浮上する。

もっとも、他の銀行との合併の可能性も、それ以前から同時並行的に模索されてきた。西野〔2001〕は、大野木頭取がまず興銀に接触し、銀行局幹部も興銀首脳を説得したが、体力的に応じられないとして拒否されたこと、第一勧銀にも話を持ちかけたが即日断られたこと、大和銀行も候補に上がったが具体的な話にはならなかったこと、を記している（p 161）。

ある長銀役員 OB は、大野木頭取はじめ当時の長銀のトップは腰が重く、合併交渉にほとんど動いていないという印象を抱いていた。⁵⁰⁾彼は、『月刊現代』発売後の株価急落をみて危機感をいだき、「長銀、日債銀を合併し、さらに民営化した開銀と合併して、将来的には郵貯との合体を目指す」という独自案を、政治家などに持ちまわった。間接的にこれを見せられた梶山静六氏は、「面白い案」と評価したという。また、彼は、16日に宮澤喜一氏を訪ね、「4%銀行になって不良債権処理をしないと、立ちいかない状況。増澤会長に、『ぼやぼやしていると後がないぞ』言ってくれ」という趣旨の依頼を行ったとしている。

ともあれ、住信との合併話が、週末の19日～週明けの22日にかけて急浮上する。この間の展開に付き、西野〔2001〕は、19日午後、共同通信が、政府が「長銀の自主再建が難しくなりつつあると判断、…（中略）…日本債券信用銀行との合併を含む具体的な対応策の検討に入った。」との速報を流した（実はそのような事実はなく誤報だった）ことがきっかけとなって、住友信託銀行の企画担当幹部から長銀の総合企画部部長川上宛てに電話がかかり、合併交渉が始まったと述べている（p 162）。共同通信社会部〔2003〕では、大野木が共同通信の速報を見て、「側近の行員」⁵¹⁾に指

示して住友信託の担当者に合併打診の電話をかけさせ、翌 20 日に前向きの返事が返ってきたのが発端であると記している。⁵²⁾

筆者独自のヒアリングを重ね合わせて整理すると、住信との合併交渉は、トップ交渉ではなく事務レベルで、しかももっと早い時期に始まっていたのが真相と思われる。大野木頭取は 6 月 19 日に長銀 OB へかけた電話の中で、いくつかの銀行と接触したが合併の目処はまだ立っていないこと、第一勧銀、さくら、三和に話をしたがダメであり、興銀には首脳の都合で連絡できなかったこと、横浜銀行は関心があるようだが動きがにぶいこと、住友信託との間では事務レベルで接触があるので週明けに高橋社長に電話を入れてみるつもりであること、を述べている。そして、別の証言によると、5 月末ないし 6 月に、川上に対し、住友信託の友人から合併を持ちかける話があった。⁵³⁾彼はこれを経営会議に上げて、交渉を進めるように指示を受け開始したという。⁵⁴⁾

だが、いずれにしても、週明けの 22 日に大野木頭取が住信高橋社長に電話をし、前向きの返事を得て、トップレベルでの合併交渉がスタートしたのは間違いない。大野木は、同日これをもって宮澤喜一氏を訪ね、善処を依頼したところ、宮澤が大蔵省と日銀に電話をかけ、合併話が急速に動き出す。

そもそも、救済合併をしてくれる健全行をみつける（上記②）のはかなり難しいことであった。不良債権問題は多くの大手銀行に共通の問題であり、健全行はごくわずかしかなかったからだ。仮に健全であったとしても、まったく公的資金を受けずに、吸収した不健全行の不良債権を処理できるはずもなかった。こうしたなか、現実的な選択肢は、合併しいっしょに公的資金を受けてくれるパートナーを探すこと（上記③）であった。ともあれ、住友信託が手を挙げたことで、その後この方向での交渉が政府、住友信託、長銀の 3 者で進んでいく。

住信との正式合併交渉 6月22日は金融監督庁発足の日でもあった。金融監督庁は、橋本行政改革の目玉である大蔵省の財政・金融分離の具体策として、大蔵省にあった銀行・証券・保険の検査・監督部門を切り離して設立された。新生金融監督庁の幹部に、金融危機を体験したエキスパートが少なかったため、大蔵省首脳はそれまで銀行局に所属していた中井省ら3名を「後方支援部隊」として任命し、長銀合併問題の支援にあたらせた(西野[2001] p163)。

同日、長銀、住友信託、そして大蔵省「後方支援部隊」の1名が事務交渉を行い、①合併する場合、経営権、商号は住友信託に譲る、②その代わり、住友信託は長銀の従業員をすべて引き取る、③不良債権は長銀が責任を持って処理する、などが合意された。住信側には合併慎重論もあったが、その週内に、④監督庁の検査で長銀の資産超過が確認されれば合併、債務超過が確認されれば破綻処理して営業譲渡、という案が提示され、これを長銀が飲むことで住信側も納得したという(同 p166)。

こうしたなか、25日に長銀の株主総会が開かれ、大野木は「合併を含めあらゆる選択肢を探る」と、初めて合併の可能性に言及した。しかし、同日、株価はついに額面の50円まで下落している。金融債の解約を求める個人客が店頭に殺到し、市場での資金調達に困難をきたすようになった。翌26日、住信は株主総会後、経営会議を招集し正式な合併協議に入ることを決定する。この夜、長銀側、住信側それぞれが記者会見を行い、合併構想を発表した。こうして3日後の29日に合併検討委員会が発足し、合併交渉は正式に軌道に乗った。これを受けて長銀株はひとまず反発した。

住信は、そもそも住友グループ内で住友銀行に伍して生きていくには、信託業務とバンキング業務だけでなく、投資銀行業務に参入したいという意欲が強かったと思われる。そのために、投資銀行業務で進んだ技術を持っており、財閥色のない中立的な銀行との提携が必要だったが、長銀はこの条件に合致したし、前述のように以前からの関係も親密だった。長銀と

の合併については、高橋社長、新良前社長は賛成、多くのOBは反対だ⁵⁶⁾た。住信は、戦後住友本社から分離独立したが、独立してからの採用者は「合併する相手は住友銀行以外の良い相手となら、どこでもいい」というぐらい住友銀行との統合を嫌っていた。住友銀行はじめ、住友グループ各社の中にも長銀との合併に対する反対論が強いなか、特に住友本社採用のOBに反対が多⁵⁷⁾かった。

ともあれ、この段階での住信の狙いは、当然にも長銀の優良資産であった。住信にとっては、ともに不良債権を抱える同士の合併で不良債権が消えるわけではないので、長銀が倒れ、公的資金を入れて不良資産を処理（破綻処理）した後、よい資産だけを引き取るというのがベストの展開であったはずだ。そして、この段階では、住信が破綻前の長銀を合併する可⁵⁸⁾能性と、破綻処理後に営業譲渡する可能性の2つがあったといえる。

なお、監督庁による長銀の検査が7月13日に始まった。

アメリカ財務省の圧力 この間、アメリカが日本の危機対応に関し、注文をつけてきた。このとき、外国為替市場で円安ドル高が進んだため、政府はアメリカに円買い・ドル売りの協調介入を要請していたが、その見返りに、アメリカは日本政府に対し景気刺激と金融改革の一環としての不良債権処理を要求してきた。為替相場は、金融危機前の1997年11月初旬には1ドル＝121円程度で推移していたが、危機勃発後の1月はじめには134円を突破した。危機の進行を背景に、日本に対する悲観論が高まったためである。その後、金融機能安定化法成立などでいったん円安は収まるが、4月以降長銀危機を経て再び進行し、6月15日には、146円に達する。

140円台までの円安は7年ぶりであり、「場合によっては円のフリーフォール（歯止めなき下落）を招き、日本の金融システム、ひいては日本経済の崩壊を招きかねなかった」（榊原 [2005] p 43）。97～98年にかけて、タイ、インドネシア、韓国が、通貨暴落が金融システムの混乱に直結する

危機を経験していたことも、このような懸念に拍車をかけたと思われる。

17日、橋本・クリントン電話会談で協調介入への合意が成立し、同日ニューヨークでの円買い協調介入によって為替は137円まで戻った。しかし、この会談で、橋本は、その見返りに「護送船団方式を捨て、思い切ったアプローチを採る。公的資金も大胆に投入する」ことと、「内需主導に必要な措置をとる」⁵⁹⁾として財革路線と決別するというメッセージをクリントンに伝えたという（西野「2001」p 173）。また、この会談の直後、サマーズ財務副長官が来日して、自民党、大蔵省、日銀の要人と矢継ぎ早に会談した。ここで、介入効果が続いている間に不良債権処理と景気低迷に対応するよう念押ししたという（同 p 189）⁶⁰⁾。

さらに、長銀危機がピークを迎えていた6月24日、クリントンから橋本に電話がかかり、「『危うい金融機関』をどう扱うつもりか」という問いかけに対し、橋本は「どう扱うかが大事なところだ」、「ブリッジバンク方式による受け皿銀行は必ず作る」と応じている。個別の銀行名は全く出なかったし、微妙な言い回しを通してではあるが、アメリカは長銀のような「危うい金融機関」を救済せずに破綻処理することを求め、それがこの時点では日本側の方針に大きな影響を与えていたといえる。⁶¹⁾

3 政争、行政改革、一時国有化

政府・与党による長銀救済への動き 7月17日の参院選での惨敗を受けて橋本内閣は退陣し、自民党総裁選挙を経て30日小渕内閣が成立する。ここに、それまで自民党の金融システム安定化対策本部長だった宮澤元首相が、大蔵大臣として入閣した。政府・与党の政策は、宮澤のスタンスを反映し、長銀の救済に動き始めた。

自民党総裁選挙には、小渕、梶山、小泉の3者が立候補した。梶山が不良債権への強制引き当てで「2年に以内に金融システムを大手術する」と

いうハードランディング路線を主張したのに対し、小渕は減税と追加補正予算を柱とするソフトランディング路線を掲げていた。小渕内閣の下で、宮澤蔵相は小渕公約の「恒久的減税」の骨格をまとめ、「十五ヶ月予算」構想を公表して財政からの景気対策を打ち出す一方で、大銀行の破綻を回避する政策に乗り出した。宮澤は、97年秋の経験から、大銀行の破綻コストの大きさを痛感していたのに加え、自身が派閥会長を勤める宏池会と長銀との「浅からぬ縁」にこだわったのだ、という見方もある（西野[2001] p 199）。

いずれにしても、住信との合併交渉開始後、7月中は破綻処理の可能性も視野に入っていたのが、8月上旬には全く情勢が変化してしまったという、監督庁関係者の証言もある。日銀の速水総裁も宮澤に同調したため、長銀首脳はなんとか合併構想を実現させようと奔走した。海外からの撤退、役員の退陣、従業員の削減など、大胆なリストラ案をまとめる一方で、長銀破綻による経済的影響の大きさを永田町に宣伝したという（同 [2001] p 202⁶²⁾）。

大蔵省では、こうした流れを受けて金融企画局が資本注入案を作成した。当初、合併後に低下する自己資本比率を回復させるため、合併の受け皿となる住信に資本注入する案が提示されたが、住信によって拒否された。住信は、監督庁の検査とは別に、独自に長銀の資産を洗いなおすと主張した。

そこで、関連ノンバンク向け債権放棄で資本が減少した長銀に8千億円、さらに受け皿となる住信に8千億円の資本注入を行う「2回注入案」⁶³⁾が策定され、8月20日、首相、蔵相、官房長官、金融監督庁長官の4者が、官邸に住信の高橋社長を呼んで、この案による合併受入れの説得が行われた。しかし、説得工作は不調に終わり、高橋社長は合併の約束をしなかった。

長銀救済をめぐる政争のはじまり 事態が暗転するのは、この公邸協議が

その夜のうちに外部に漏れたためだという。首相、蔵相が乗り出すという前例のない「政治介入」に、民主党を中心とする多くの野党が反発し、「長銀救済反対」の論陣を張ったため、国会での議論が紛糾した。こうして、長銀問題は政争の具となった。衆議院の金融安定化特別委員会は8月27日から始まったが、「長銀が潰れれば、内閣も潰れる——。こう確信した野党」(西野 [2001] p 209) が政府に対する攻撃を強めていった。

これに先立つ8月17日、ロシア政府が、対外民間債務の90日間モラトリアムと、通貨ルーブルの切り下げを宣言していた。このロシア危機が欧米の金融機関とヘッジファンドを傷つけ、グローバルな信用収縮が引き起こされた。通貨危機はブラジルをはじめとする中南米諸国に波及し、31日にはニューヨーク株式市場が史上2番目の下げ幅を記録した。これによって、皮肉なことに、アメリカの対日攻撃の矛先は鈍ってきた(榊原 [2005] p 52)。9月4日、サンフランシスコで行われた宮澤蔵相・ルービン財務長官会談で、米財務省は日本の銀行への資本注入を求めてきた。それまでは、資本注入を銀行への補助金と位置づけ、不振に陥った銀行は破綻処理すべきだ、と言い続けてきたのだから、対日戦略はこの時点で180度転換した。宮澤は、会談後の記者発表にこれを盛り込み、国内における長銀救済のコンセンサス形成をはかった。

こうして、世界的金融危機に取り囲まれながら、日本の国会では、長銀救済を含む金融再生の方法をめぐって、与野党がぶつかり合うことになった。その焦点は2つあった。1つは新しい金融再生の枠組みの整備であり、もう1つは具体的な長銀救済問題であった。西野 [2001] の整理によれば、この2つの問題は「本来、無関係のはずだった」(p 216)⁶⁴⁾。

前者は、先の金融機能安定化法を修正し、より抜本的な金融機関の救済・破綻処理のスキームを作ろうとする動きだ。政府は、自民党が7月2日に発表した「金融再生トータルプラン」を基礎に、公的ブリッジバンクの設立による破綻処理制度を主張したのに対し、野党は一時国有化による

処理方式を対案として提出し、対立した。これは、当然にも、当初長銀が念頭にあったというよりは、広くこの時期危機に陥っていた金融機関が念頭に置かれたものだった。

後者の長銀救済問題は、先にみてきたとおり、旧法＝金融機能安定化法に基づき、長銀と住信の合併を前提に資本の「2回注入案」に沿って長銀を救うか否か、という問題だ。「現行法を有権解釈し、資本注入を実行するのは行政府の仕事であり、立法府に口を差し挟む権限はない」（西野[2001] p 216）はずだった。しかし、野党の反対を押し切ってこれを強行すれば、前者の法案も否決されることが目に見えていた。その一方で、住信は依然として合併に同意しなかった。金融庁の検査が終わらず、合併に踏み切るか否かの判断材料が得られなかったからだ。さらに、3月に金融機能安定化法のもと資本注入にゴー・サインを出した金融危機管理審査委員会の佐々波委員長が、国会で追及を受けて非難の矢面に立ち、委員会自体が開催できる状況になかった。

与野党の妥協 こうして、政府が資本注入を決断できずにいるうちに、金融再生法案の修正論議と長銀救済問題は一体化していった。与野党は、9月9日に実務者レベルでの修正協議に入った。与党の公的ブリッジバンク案と野党の一時国有化案は、ともに銀行破綻処理の際、「受け皿銀行」が現れない場合に金融システムの安定をはかるための「つなぎ」の制度であり、ある意味では、決定的な違いがあるわけではなかった。両者の決定的な違いは、野党3会派の対案に、金融機能安定化法の廃止と「金融再生委員会」の新設が盛り込まれた点にあった。金融機能安定化法が廃止されれば、13兆円の公的資金投入枠を利用して長銀へ資本注入を行うこともできなくなる。また、金融再生委員会の設置は、大蔵省から金融の検査・監督・企画機能を切り離す、いわゆる「財政・金融分離」をはかるものであった。

修正協議に参加した与野党の政策通若手議員を「政策新人類」と呼んだ。⁶⁵⁾ 彼らは、不良債権を抜本的処理すべきだと考える点で共通しており、両案の妥協点を探るなかで大蔵省など官僚の介入を嫌った。このため、財政・金融の完全分離という論点を中軸に、次第に与党が野党側の主張に譲歩する格好となった。こうしたなか、自民党は、9月14日長銀救済につき既存の13兆円枠ではなく新法によって対応する方針を決め、18日未明に野党案を基にした法案の修正で基本合意した。その合意は、

- ① 長銀問題に特別公的管理（一時国有化）等で対処する
- ② 金融再生委員会設置による財政・金融行政の完全分離を行う
- ③ 金融機能安定化法は廃止するが、13兆円の資本注入枠に代わる新しい枠組みを用意する

というものであった。①、②では、与党が完全に譲歩し、③では野党が歩み寄った。

しかし、自民党首脳（小渕、宮澤、池田）は、この時点でも住友信託との合併による長銀救済の道を探っており、新法ができるまでの間に、既存の13兆円枠で対応する可能性を示唆した。これによって与野党協議は決裂するが、最終的に9月25日に民主党が出した共同修正案に、翌26日未明、自民党も同意することとなった。これは、長銀を住信との合併・資本注入で救うのではなく、新法の下での特別公的管理によって処理することを意味した。つまり、①特別公的管理下に置いた（一時国有化した）後、国が取得した株式を他の金融機関に譲渡（子会社化）する、②特別公的管理は長銀の自主的な申請によって行う、という点⁶⁶⁾が合意された（西野[2001] p 223）。

なお、住友信託は、10月8日に、長銀との合併交渉の白紙撤回を宣言する。住信との交渉が困難を極めた理由としては、第1に、結局国会の状況次第という要素が強かったことが挙げられる。関連ノンバンク処理の仕方が、プロラタ主義で他行にも負担を強いるのか、母体行責任主義でメイ

ンの長銀が全部背負うのか、また、合併前にどこまで処理するか、といった点で不確定だった。そして、それは公的資金の投入がいくらまで許されるのかとの兼ね合いでもあったから、まさに国会の状況次第だった。第2に、金融庁の検査結果がなかなか出ないなか、決断ができない状況にあった。また、検査結果が出たとしても、どれだけ引き当てる必要があるか（債務超過か資産超過か）は政治判断であり、これも国会の動き次第という要素があった。それゆえ、住信が決断を渋るなか、特別公的管理の方針が固まり合併は破談となった。

特別公的管理を法案化したのは10月12日に成立した金融再生法だが、管理の要件として債務超過と認定されることなどを規定した第36条に加え、実質債務超過と認定されていなくても特別公的管理ができることを記した第37条も盛り込まれていた。⁶⁷⁾長銀が債務超過かどうかを判断せずに一時国有化し、将来の合併に含みをもたせる道が開かれた。つまり、第36条によって特別公的管理された場合は破綻処理となるが、第37条による場合は救済・合併の可能性が残されることになる。⁶⁸⁾

金融監督庁の決断による破綻認定 しかし、行政当局としての金融監督庁は、長銀の破綻認定の方向に傾いていく。同庁は、まず金融再生法による特別公的管理を使いにくいと感じ、長銀幹部を呼んで預金保険法による資金繰り破綻を促したという（西野〔2001〕によれば金融再生法の成立直後のこと。p 228）。しかし、長銀はこれに抵抗した。こうして、長銀は、第37条によって破綻前に特別公的管理される道を狙うことになった。

10月15日、政府は特別公的管理の申請受理後に、長銀の資産状況を査定する方針を固めた（共同通信社会部〔2003〕p 150）。7月から行っていた長銀の検査結果が、ようやくまとまってきた。この検査は、金融監督庁が発足してから初めてのものだったが、大蔵省時代と比べ不良債権の認定基準が極端に厳しくなったという。

その1つのポイントとして、金融監督庁が、大蔵省が97年7月に通達した「決算経理基準」の改正を厳格に適用したことが挙げられる。この改正で、それまで銀行の子会社である関連ノンバンクに対しては貸倒引当金を積まなかった会計慣行が、できる限り関連ノンバンクの実態に即して償却・引き当てをすべきである、というように大きく変更されていた。

98年3月期決算は、この基準の下で行われると同時に、初めて銀行資産の自己査定を導入して行われた。金融機関が行う自己査定は、早期是正措置（98年4月導入）の前提として、金融機関が自らの責任において適正な償却・引当を行うための準備作業と位置づけられた。現在、自己査定は金融庁が作成する「金融検査マニュアル」の基準に従って各行独自に行われるが、監査法人による監査を受け、決算と財務諸表や不良債権等の開示を行った後に、金融庁が「金融検査マニュアル」に基づく検査を行う。しかし、その「金融検査マニュアル」は、1999年4月に公表、7月に通達されたものであって、この時はまだ存在していなかった。⁶⁹⁾

そのため、長銀は、他行同様「自己査定運用細則」を作って、この決算に臨んだ。この細則に従って行った自己査定で、長銀は関連ノンバンクに対する貸倒引当金を積んでいなかったが、これは当時の監査法人も認めていた。これに対し、この時の金融監督庁の検査では、関連ノンバンクである日本リースなどの分類を、長銀が行った第II分類ではなく、引当金を積むべき第III分類とした。「大蔵省検査でも認めてもらっていた」という長銀幹部の反論に、検査官は「大蔵省はどうだったか知らないが、われわれはわれわれのやり方でやります」と答えたという（共同通信社会部[2003] p 136）。

しかし、そのように厳しい基準で行われた検査の結果は、「債務超過とも資産超過とも、どちらとも取れるような中途半端な結論だった」（西野[2001] p 231）。それは、①98年3月末時点では資産超過（つまり同年3月の資本注入は正当化される）、②9月末では自己資本が1600億円まで減

少するが資産超過、③ただし有価証券・動産不動産等を時価で評価すると含み損が5000億円上乘せされるため債務超過——というものだった。資産超過とみれば、破綻前処理の第37条が適用され、債務超過とみれば破綻⁷⁰⁾処理に第36条が適用される。この結果の取扱いに迷った金融監督庁幹部は、野中官房長官の判断を仰ぎ、野中が破綻認定による国有化の決断を行った。

なお、監督部が、曖昧な検査結果を債務超過と読むために使った「理屈」は、流動性危機にある長銀を清算価値で見る必要がある、というものであったという。⁷¹⁾長銀は、日銀などの支援で資金繰りを何とかついていた⁷²⁾が、たしかに資金繰り破綻の寸前にあった。

金融担当相就任が内定していた柳沢（当時国土庁長官）と宮澤大蔵大臣の了解を得て、金融監督庁は10月22日、長銀に、第36条による公的特別管理の開始を決定するという通告を行った。長銀は、翌23日これに従わずに第37条による公的特別管理を申請するが、第36条によって破綻認定され、史上初の特別公的管理銀行となった。

4 小括

長銀は、1997年ごろから合併、提携を視野に入れた生き残り策を模索するなか、SBCとの提携という起死回生の戦略に打って出た。これは、投資銀行業務など3つの分野でジョイント・ベンチャーを作って新しい金融ノウハウの吸収をはかる一方で、SBCとの株式持合い、増資の実施で、市場の信頼を獲得しつつ不良債権処理原資を手当てする、という卓抜な戦略であったが、失敗に終わった。その原因は、不良債権の大きさが明らかになるにつれSBC側から相次いで提携内容の後退を迫られたこと、同年秋の金融危機の到来で増資が棚上げになったこと、SBCのUBSとの突然の合併がスイス側の態度を慎重にしたこと、などである。

5月ごろから長銀破綻の風説が流布して株価が下落を開始すると、長銀は生き残りのための最後の選択を迫られる。当初、公的資金の再投入を受ける（4500～5000億円）道を模索したが断念し、6月末住友信託との合併交渉がスタートする。

合併交渉は、経営権、商号は住友信託側が維持する代わり、住信が長銀の全従業員を引き取り、長銀の不良債権は長銀が責任を持って処理する、という合意を出発点に行われた。当初、住信が破綻前の長銀を合併する可能性と、破綻後に営業譲渡を受ける可能性の2つがあったが、7月半ばの参院選後に小渕内閣が成立すると、大手銀行の破綻がもたらすコストの大きさを知る宮澤蔵相は、俄然前者、すなわち長銀救済の方向で動き始めた。首相、蔵相以下の政府首脳は、8月下旬、住信の高橋社長を首相官邸に呼び、破綻前の長銀に8千億円、受け皿の住信に8千億円の公的資本注入を行う「2回注入案」を提示し、合併受入れを説得した。

しかし、住信内部に反対派を多く抱えた高橋社長は首を縦にふらず、前例のない「政治介入」に反発した野党が「長銀救済反対」の論陣を張ったため、長銀の処理は政治問題化した。一方、それまで金融機関の破綻処理を主張していたアメリカは、8月18日に勃発したロシア危機による世界的な信用収縮に直面し、一転、資本注入を主張するようになった。

政府与党と野党との対立点は、金融機関救済・破綻処理の抜本的なスキーム作りにおける大蔵省の「財政・金融分離」問題と、長銀を救済するか破綻処理するかの2点に収斂していった。長銀の破綻を避けたい政府は、後者を前者の問題と切り離し、現行法で長銀への資本注入（と住信との合併）を強行する選択肢も持っていた。しかし、その決断ができないうちに、2つの問題は一体化していった。9月末、政府首脳は、最後まで長銀救済の道を探るが、結果として、政府与党が大幅に野党案に歩み寄る形で合意が形成され、長銀は、結局公的特別管理（一時国有化）で処理されることになった。

しかし、10月12日に成立した金融再生法には、特別公的管理をめぐり、債務超過の認定を要件として行う第36条管理と、債務超過かどうかを認定せずに一時国有化し将来の合併などに含みを持たせる第37条管理が規定されていた。どちらの認定を受けるかは、金融監督庁が、7月から行っていた長銀の検査結果をどう判断するかに委ねられた。検査の結果は、「債務超過とも資産超過とも、どちらともとれるような中途半端な」額だったため、金融監督庁内部でも意見が割れた。金融庁幹部は、政治的判断を仰ぎ、最終的に破綻認定による公的管理の決断を行った。こうして、長銀は名実ともに破綻処理されることとなった。

終章 暫定的総括

「長銀はなぜ破綻したのか」という設問に、どのような解答が与えられるであろうか。序章において、この問題を4つの次元に分割し、設定し直したが、それらへの一通りの解答を、各章最終節の「小括」に示したつもりである。本章では、それらをさらに要約的に示すことで、暫定的総括を試みたい。「暫定的」としたのは、以上の作業が依然いくつかの課題をかかえており、今後の拡充を必要とするからである。

第1に、役割を終えた長信銀制度への対応に、どのような問題があったのだろうか（第1章）。そもそも、政策的な役割を担わされた長信銀がその役割を終えたとき、その制度の変革は、政府と長信銀そのものが進めなければならない。政府が抜本的な方向性を示さないなか、長銀では、五次長計で投資銀行業務への大転換を行き着くべき経営目標として明確化した。しかし、それは目標に至るまでの道筋をはっきり示すものではなかったのと、次にみるバブル経済への突入で、銀行の骨格をドラスティックに転換させるほどの変革までには至らなかった。

第2は、バブルへの対処にどのような問題があったのだろうか（第2

章)。長銀は、1990年代後半に、投資銀行業務への大転換という経営方針を一時棚上げし、従来のバンキング業務に回帰して行った。中小中堅企業向けの新規融資開拓が、不動産担保貸付を「プロジェクトファイナンス仕立て」で行う、という手法で行われたが、不動産の値上がりを前提としていたうえ、キャッシュフローの算定が甘かったため、後の不良債権の火種となった。同時に、関連ノンバンクが資産拡大に向かって暴走するのに対し、歯止めがかけられなかったことが、後々重荷となった。

第3に、不良債権問題への対処にどのような問題があったのだろうか(第3章)。長銀は、バブル崩壊後、91年末には巨額の不良債権の存在を認識していたが、他行がそれを行わないなか1行だけが赤字決算を行うことによる信用の低下が懸念され、逆に大きな含み益を抱えいつでも処理できる状況にあったことから、不良債権処理の「先送り」が選択された。しかし、処理の「先送り」が、結果的には不良債権額を増大させた。1つの原因は、不良債権対策として行った「金利内入れ」に伴う新規融資と、「担保不動産の活性化」戦略に伴う新規融資の増加である。2つには、他行が長銀に持つ不良債権を、長銀が「肩代わり」を進めるケースが多かったためだ。

第4に、金融危機下における危機管理にどのような問題があったのだろうか(第4章)。97年に行われたSBCとの提携は、投資銀行業務のノウハウ獲得を獲得する一方、絶対的に不足していた資本の増強を行う、起死回生の戦略だった。しかし、主として同年秋の金融危機の到来で増資が棚上げになったことや、SBCが突如UBSとの合併を発表したことなどから初期の目的を達せられなかった。

5月ごろから長銀破綻の風説が流布して株価が下落を開始すると、長銀は資本注入を受けることによる単独での生き残りを断念し、6月住友信託との合併交渉に入る。この時点で、長銀は当事者能力を完全に失う。

参院選後、小渕内閣が長銀救済の方針で走り出し、これに反発する野党

が「長銀救済反対」論陣を張って、政治問題化していく。国会では、金融機関救済・破綻処理の抜本的なスキーム作りと長銀救済問題とが一体化して審議が混迷し、住友信託も、金融監督庁の検査結果が出ないなか、合併に踏み切れない状況が続いた。結局、政府与党が野党案に歩み寄り、長銀は新法の下、公的特別管理（一時国有化）で処理されることになった。

特別公的管理は、資産超過のケースでは、（破綻とはみなされず）将来の合併などに含みを持たせることができる。金融監督庁が得た検査結果は、資産超過とも債務超過ともとれる額だったが、政治判断により、破綻認定による長銀の公的管理に踏み切られることになった。

以上、本稿では、事実の整理に焦点を合わせ、できるだけその時々 of 長銀や金融当局、政治の判断についての評価を控える形で、整理を行ってきた。それらについては、別の機会に行うこととしたい。

[付記] 本稿は、2003 年度専修大学研究助成（研究課題「戦後日本経済における長期信用銀行制度の位置」）の成果の一部である。また、政策研究大学院大学の「C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト」の一環として行なわれた元長銀役員へのインタビューに、2001 年 9 月～2002 年 12 月まで参加し、多くの知見を得ることができた。ここに感謝の意を表したい。

参考文献

第 1 章

- 荒川滋・斉藤暢宏 [1979]『金融界』教育社新書
- 伊藤修 [1995]『日本型金融の歴史的構造』東京大学出版会
- 近藤道生 [1952]『長期信用銀行』大蔵財務協会
- 鈴木良介 [1979]『長期信用銀行』教育社新書
- 竹中一雄編 [1968]『長期金融機構の分析』東洋経済新報社
- 日本銀行 [1986]『日本銀行百年史 第六巻』
- 日本興業銀行 [1982]『日本興業銀行七十五年史』

日本興業銀行 [2002] 『日本興業銀行百年史』
 日本債権信用銀行 [1993] 『日本債権信用銀行三十年史』
 日本長期信用銀行 [1962] 『日本長期信用銀行十年史』
 日本長期信用銀行 [1977] 『日本長期信用銀行二十年史』
 原田幸裕・千保喜久夫・竹内文則 [1982] 『金融界』教育社新書

第2章・第3章・第4章

共同通信社会部 [1999] 『連鎖崩壊——長銀・日債銀粉飾決算事件』共同通信社
 共同通信社会部 [2003] 『銀行が食いつくされた日』講談社+ α 文庫
 軽部謙介・西野智彦 [1999] 『検証 経済失政——誰が、何を、なぜ間違えたか』岩波書店
 久門文世 [1999] 『金融再生法 36 条「長銀落城」現場からの証言』小学館文庫
 佐伯尚美 [1997] 『住専と農協』農林統計協会
 榎原英資 [2005] 『日本と世界が震えた日』角川文庫
 ジリアン・テット [2004] 『ゼイビング・ザ・サン リップルウッドと新生銀行の誕生』日本経済新聞社 (Tett, Gillian. *Saving The Sun*. Harper Collins Publisher, 2003.)
 鈴木泰 [2005] 『金融システムとモニタリングの研究』唯学書房
 竹内宏 [1999] 『金融敗戦』PHP 研究所
 —— [2001] 『長銀はなぜ敗れたか』PHP 研究所
 田中隆之 [2002] 『現代日本経済 バブルとポストバブルの軌跡』日本評論社
 —— [2005] 「日本における不良債権問題の「先送り」——金融機関による不良債権処理の「先送り」と政府による金融機関処理の「先送り」——」村松岐夫編著『平成バブル 先送りの研究』東洋経済新報社
 中村隆英・御厨貴編 [2005] 『宮澤喜一回顧録』岩波書店
 西野智彦 [2001] 『検証 経済迷走——なぜ危機が続くのか』岩波書店
 —— [2003] 『検証 経済暗雲——なぜ先送りするのか』岩波書店
 西村吉正 [1999] 『金融行政の敗因』文春新書
 —— [2003] 『日本の金融制度改革』東洋経済新報社
 日経ビジネス編 [2000] 『真説 バブル』日経 BP 社
 日野正晴 [2005] 『ベーシック金融法』中央経済社
 箭内昇 [1999] 『元役員が見た長銀破綻』文芸春秋
 —— [2002] 『メガバンクの誤算』中央公論新社
 日本経済新聞社 [2000 a] 『検証バブル 犯意なき過ち』日本経済新聞社
 —— [2000 b] 『金融迷走の 10 年』日本経済新聞社

注

- 1) 長銀、日債銀は1998年に破綻、興銀は2000年に第一勧銀、富士銀行と合併してみずほフィナンシャルグループを形成した。
- 2) 28年3月末の行員は252名であったが、男子事務職員141名のうち、戦前の特殊銀行で戦後は普通銀行に移行した日本勧業銀行からの移籍者が89名、北海道拓殖銀行からが17名、地銀からが9名、その他は大蔵省・日銀・旧朝鮮銀行からだった。発足時の株式払い込み状況は、勧銀、拓銀が筆頭でともに4.7%、その他都銀が14.7%、地銀が13.1%、その他の金融機関が3.9%、一般事業法人が58.6%であった（長銀〔1977〕）。
- 3) たとえば、伊藤〔1995〕（p 228～）参照。
- 4) この点は、竹中〔1968〕が論じている（p 58）。
- 5) 長銀〔1977〕（p 12）。なお、オーバーローンの一つの原因が、旺盛な資金需要であり、それが設備資金から発生していたため、都銀が長期貸出に深入りせざるを得なかったことは確かである。しかし、オーバーローンの原因はそれだけではなかったため、この問題は容易に解消しなかった。また、オーバーローンそのものがネガティブな側面のみを持つ問題であったかについては議論がある。この点も、伊藤〔1995〕（p 228～）を参照されたい。
- 6) もっとも、金融債を買った個人客は、その利子の振込み先として当該長信銀に預金口座を開設しており、そうした形で個人の預金は存在した。
- 7) 2001年4月の預金保険法改正で、個人向けの金融債については、預金保険でカバーされることとなった。もっとも、1995年6月に政府は預金全額保護を宣言するが、これは「ペイオフの凍結」によるものであるから、長信銀についても清算型の処理は行われえず、金融債はこの時点で事実上預金と同様に保護されたとみていだろう。さらに、金融危機のさ中、97年11月24日の大蔵大臣談話では、「付保対象外の預金や預金類似の金融商品をも実質的に保護する」との方針が明示された（西村〔2003〕p 336）。
- 8) もっとも、長期経営計画策定の動きは、一般企業の間で1959年ごろから、金融界においては61年ごろから活発化した（長銀〔1977〕p 210）。
- 9) 「新金融調節方式」の採用時には、対象は政府保証債のみとされたが、それだけでは買入対象債券が不足すると考えられたので、翌63年、長期国債・利金債・電力債・日銀貸付担保適格地方債も買入れ対象に含めた。また、当初売戻条件付きではじまった買いオペは、まず66年に政府保証債につき無条件で行うようになり、翌67年長期国債が買入対象に加えられるとともに利金債は対象からはずされることになった（日銀〔1996〕p 108、長銀〔1977〕p 197）。
- 10) 利金債は、1962年に東京銀行に3年物の発行が許可されたが、それ以外は5年物だった。後に、1991年、2年物利金債が発行されるようになった。
- 11) 上述のように、その先鞭はすでに高度成長期前半に付けられ、昭和40年不況後

の高度成長期後半には非製造業分野への貸出比率は長信銀トップとなっていた。社会開発金融が意識され始めたのは、すでに高度成長期のことであったといえる。早くも1967年に、融資を統括していた業務部内に業務第二課（のちに業務開発課に名称変更）が設置された。第一次長期経営計画が策定されると同時に、ここで新規融資としての「社会開発」融資が行われていた。業務開発部は、この課が分離独立したものである。

- 12) そもそも不動産管理会社であった長銀不動産に開発の一端を担わせて、開発利益を吸収する体制が整えられた。
- 13) 1973年に新設された業務開発二部が取り組んだ。
- 14) 厳密には、地方銀行代理貸付と北海道拓殖銀行代理貸付があった。そもそも長信銀設立時に、地方銀行による独自の長期金融機関設立構想があったのに加え、拓銀の全面的な協力も得たことから、二つの代理貸制度が発足した（長銀[1977] p 46）。地銀代理貸付には、還元代理貸付（代理店銀行による金融債引受額の50%までを代理店銀行の判断で貸付ける）と、単純代理貸付（債券引受と関係なく代理店銀行が貸付・管理事務を行うが、審査決定権限を長銀が持つ）があった。
- 15) この間、1966年には、代理店銀行との委託契約を変更して、単純代理貸付の比率を増やして自主的な貸出を増加させる、などの措置がとられた。
- 16) なお、1969年からは、店頭消化の利付債につき、売出发行方式が始まり（従来の募集発行方式との2本立て）、顧客にとって買いやすくなり、事務が合理化された（長銀[1977] p 233）。
- 17) 1970年には外国為替公認銀行の甲種、乙種の区分が撤廃され、翌年にはコルレス契約の締結についても包括的許可が与えられた。
- 18) 五次長計は、水上が企画部長になってから行った次のような一連の改革の延長線上に置かれたともいえる。①部店損益体制の確立（無駄な人員配配置をさけ、合わせて証券部門への人員を捻出する）、②組織改革による業務部の権限縮小（「三審制」を「二審制」にし、融資の最終判断を役員に委ねることで、融資の本部である業務部の権限を縮小する）、③わかりやすい人事体制の構築（能力評価から業績評価に切り替え、部店の重要度ランクに従った人員配置を行う）。また、五次長計の策定に当っては、当時、米銀のバンカーズ・トラストが100前後あった店舗を売却し、ホールセール・バンキング（企業金融）への特化路線を打ち出すという動きがあったが、特にこれが参考にされたという（筆者独自ヒアリングに基づく）。
- 19) この前後の記述は、長銀役員OBの話に基づく。
- 20) 海外での企業買収、証券現地法人の設立。
- 21) この前後の記述は、筆者ヒアリングに基づくが、六次長計が五次長計を真っ向から否定するものでなかった点は、すでに共同通信社会部[1999]やテット[2004]など、いくつかの文献でも明らかにされている。
- 22) この二つの文言は、「III 当行の企業目標・理念」に記述された「中期的な経営

- の展開方向」の①、②の中に現れる。ただし、④には「高度の金融技術の練磨，商品開発力の強化を梃子にした証券関連業務の拡充」があり，五次長計を全面的に否定したものでないことがうかがえる。
- 23) 日経ビジネス [2000] によれば，イ・アイ・イ・インターナショナルのオーナーであった高橋治則氏は，取材の過程で記者に対し「長銀は EIE で逝った」という言葉を残したという (p 238)。
- 24) イ・アイ・イ・グループ企業であるイ・アイ・イ・データ向け。なお，イ・アイ・イ関連の記述は，日経ビジネス [2000] に詳しい。
- 25) この前後の記述は，長銀役員 OB の話に基づく。
- 26) キャッシュフローの試算が甘く，また，不動産の値上がり益が非常に大きいことを前提に，プロジェクトへの自己資本の投入比率が低くてもいい，という試算をしていた。
- 27) 日経ビジネス [2000] には，当時の長銀の融資担当者の話として，「(イ・アイ・イへの融資につき本部に対して) プロジェクトファイナンスの観点で審査してくださいと頼み込んだんです。そうしたら高橋さんのプロジェクトは，不思議なほど融資申請が通ってしまうんです」という証言が出てくる (p 105)。
- 28) 長銀の系列ノンバンクの一つである日本ランディックでは，92 年に入ると融資先の利払いが滞るようになった。同年 7 月までには，自社の不良債権が約 8 割という驚異的な数字に達していることがわかり，直後に親会社である長銀にもその情報は入っていた (共同通信社会部 [2003] p 42)。
- 29) しかし，大蔵省と経済界がこれに応じず，公的資金の投入は具体化しなかった。この間の事情は西野 [2003] に詳しい (p 33～)。
- 30) 住友銀行は，94 年に赤字決算を行い，市場に評価されている。
- 31) 主として，筆者ヒアリングに基づく。
- 32) このとき，企業を「ゴーイング・コンサーン」という形でとらえる，ということが，「担保物権の活性化」と並ぶキャッチフレーズになった。企業を「殺さずにずっと生きていくように支援していこう」という意味だった。
- 33) 総量規制は，91 年 12 月に解除され，「トリガー方式」に移行した。不動産業向け貸出の伸びが 2 ヶ月以上連続して総貸出の伸びを 3% 以上上回った場合には注意を喚起し，2 ヶ月以上連続して 5% 以上上回った場合には「所要の抑制措置」をとる，という方式である。この「トリガー方式」も，地価の下落にともない，94 年 2 月の総合経済対策をもって解除された (田中 [2002] p 132)。
- 34) 例えば住専の一つであった第一住宅金融は，野村證券との共同出資による長銀の系列ノンバンクだったが，貸付金を長銀が肩代わりしていく。
- 35) 筆者ヒアリングに基づく。
- 36) 問題になったのは，このうち農協系の協同住宅ローンを除く 7 社であった (佐伯 [1997] p 11)。

- 37) 不足分を6,850億円の公的資金投入で穴埋めすることになった。責任を取って村山内閣は総辞職したが、それ以降、金融機関への公的資金投入の議論はタブー視されることとなった。
- 38) 詳しくは佐伯 [1997] を参照 (p 91~)。
- 39) 当時の幹部行員の証言による。なお、テット [2004] によれば、5月28日に、SBCのアジア地域代表アーノルド・ルックマン、在日代表のビットリオ・ボルピと長銀の幹部2人がシンガポールで極秘に行った会談で、多くのことが決まったとされる。
- 40) この段階で、SBC一本ではなく他との提携を模索したり、自己資本比率4%国内基準行になることで不良債権処理を行う選択肢もあり得た。しかし、長銀役員OBによると、大野木氏は当時はまだそれほどの「最悪の事態」には至っていない、との認識だったという。
- 41) 合併前のUBSはUnion Bank of Switzerlandであり、合併後のそれはUnited Bank of Switzerlandである。
- 42) この段階で、UBS側から、バランスシート是正のためにバッドバンクとグッドバンクに分けて処理するなどのいろいろな提案があった。1~2ヵ月交渉するが、仕組上難しかったため、こうした提案を受け入れずにJVのみ作ることにした。デイトレス条項は、その見返りに導入することになった(筆者ヒアリングによる)。
- 43) 長銀の証券子会社である長銀証券、SBCウォーバーク証券東京支店、UBS証券東京支店の3社が合併して、JVとしての長銀ウォーバーク証券が設立された。同様なJVとして、アセット・マネジメント部門では、長銀UBSプリンソン投資顧問が、4月15日営業を開始していた。なお、開業直後に長銀ウォーバーク証券が、長銀株の大量の売り注文を出した。顧客の売り注文をつないだだけにすぎないというが、真相はわからない。スイス銀行陰謀説はこうしたところからも発している。
- 44) 次節にみる住友信託との合併交渉の開始を経て、長銀とUBSとの提携は9月末に解消される。また、すでにその時まで、長銀の株価は額面を割れていたから、この条項が適用されて、UBS側が投資銀行部門とアセット・マネジメント部門の2つのジョイント・ベンチャーを買収することになる。
- 45) 五次長計の精神は、ここまで生きていたということもできる。
- 46) 記事のタイトルは「『長銀破綻』で戦慄の銀行淘汰が始まる」。新検査マニュアルを、98年3月期決算に遡及適用する、との風評が、長銀を窮地に追い込んだとの指摘もある。
- 47) 長銀は、「事実無根で信用を傷つけた」と、講談社を相手取って慰謝料の支払と新聞紙上への謝罪広告の掲載を求める訴えを、東京地裁に起こした(共同通信社会部 [2003] p 112)。
- 48) 6月18日に、大蔵省OBから長銀役員OB宛に「金融庁に行った。長銀がター

- ゲットになっていて危険。公的資金は役員辞任の覚悟必要。組む相手も自ら探す必要」との電話がかかった。
- 49) 「合併の相手が見つからない。月曜に宮澤氏に 5000 億単独投入を頼みに行く。合併の相手可能性としては横浜か住信」と語っている。
- 50) 彼によれば、この頃の増澤会長は、長銀の株価につき、「いずれある水準に落ち着く」との認識だったという。また、同 OB は、「長銀では、トップが消極的で駆けずり回っていない。杉浦以外のトップは、中ばかり向いていて外に顔が向いていない」という感慨を述べている。
- 51) 川上のことを指すと思われる。
- 52) ただし、同書は、昔から両行の緊密なつながりを強調している。実際に合併を視野に入れた事務レベルでの勉強会が、91、92 年ごろ行われ、当時長銀の企画担当専務だった大野木、住信常務だった高橋も一枚噛んでいたという (p 120)。
- 53) 西野 [2001] には、5 月半ばに、住友信託の幹部が大蔵省銀行局を訪れ、「長銀が危なく」なった折には「うちが手を挙げたい」と述べた、という話が書かれている (p 165)。住友信託が早くから長銀の持つ資産を狙っていたことが伺える。
- 54) ここでいう経営会議が、いつのそれをさすのかは定かでない。あるいは西野 [2001] が書いている 21 日 (日曜日) の「役員会」をさすのかもしれない。が、事務レベルでの接触があることを、すでに 19 日の時点で大野木が語っていたことをみれば、もっと早い時点で事務レベルにおける交渉をさせていたことになる。
- 55) 当初、住信の経営会議を経た同日夜から翌日未明にかけて発表の段取りを最終調整し、翌 27 日に日銀記者クラブで記者発表する予定だった。が、一部のマスコミに合併の話が漏れたため、急遽 26 日中に別々に行くことになった。このため、住信は「正常債権しか引き取らない」、長銀は「不良債権処理は体力のなかでやっていける」と述べたものの、会見内容が事前に詰めきれていない様子があらわになった (共同通信社会部 [2003])。
- 56) 前社長の某氏は、長銀役員 OB に 7 月 9 日に電話をかけてきて、SBC との関係などを問い、長銀の調査機能に魅力があることを伝えてきた。
- 57) OB の中でも、住友信託採用組 1 期生の櫻井元社長などは賛成だった。
- 58) 長銀がその時の現行法でつぶれてしまった方が楽だ、という議論は行内にもあったという。
- 59) 「必要な措置」とは、恒久減税を意味している。
- 60) さらに、20 日には、東京で G7 蔵相代理とマニラ・フレイム・ワークグループ (アジア太平洋地域の蔵相・中央銀行総裁代理のグループ) による緊急通貨会議が開催された。
- 61) この電話会談の存在は完全に秘匿されていたが、西野 [2001] によって明らかにされた (p 175)。
- 62) 長銀は、デリバティブを含めてエクスポージャーが大きいので、倒れると金融

恐慌が起きる、という内容のペーパーだったという。

- 63) ここで、合併比率が住信側有利に設定されるはずだから、最初に長銀に注入した公的資金は実質的に毀損するが、それは容認されるのが前提だった。また、金融安定化法は「経営が著しく悪化している金融機関等」への資本注入を禁じているが、佐々波委員会で決まったその審査基準には、「最近3年間連続で赤字決算ないし無配当となっている」か「自己資本比率0%未満。ないしは0~4%（国内基準行は0~2%）であって、1年後も同じ区分にとどまる見通しである」の2項目であり、長銀の場合はこれらに該当しないため、許容範囲内と解釈できる、との判断があったという（西野 [2001] p 205）。無論、金融監督庁の検査で債務超過になれば「自己資本比率0%未満」に該当するが、そのような検査結果を出すはずもない、という読みもあった。
- 64) この点は、日本経済新聞社 [2000] も指摘している（p 195）。
- 65) 民主党の枝野幸雄、仙石由人、自民党の石原伸晃らを指す。
- 66) この合意の「子会社化」という部分は、住信の子会社とする可能性を残すものであり、最後まで住信との合併にこだわった自民党首脳への政治的配慮であったという。また、「長銀の自主的な申請」で行うとしたのは、公的特別管理にあたり事前に債務超過であるかどうかを認定する必要がなくなるためであった（ともに西野 [2001] p 223）。
- 67) 第36条には、公的特別管理の要件として、①債務超過、②預金の払戻しを停止するおそれがある、③預金の払戻しを停止した、の3点が挙げられていた。これに対し、第37条は、「預金の払戻しを停止するおそれが生ずると認める場合」と規定した。これには、実質債務超過と認定されていないという意味が込められていた。
- 68) 西野 [2001] によれば、石原（自民党）、仙石（民主党）ら政策新人類から長銀総合企画部部長川上に対し、「これで行けますからね」と激励の電話が入ったという（p 228）。この時点で、与野党は一致して長銀の救済にゴー・サインを出していたことになる。
- 69) 1998年8月に「中間とりまとめ」が公表され、パブリックコメントなどを踏まえた検討が重ねられて、99年4月に「最終とりまとめ」が公表された。
- 70) 国際畑の幹部や、接待汚職事件で銀行行政への信頼低下を懸念していた幹部は、信頼回復のため、また検査部門の士気高揚を目指すため、破綻認定を主張し、護送船団行政しか経験していない幹部、行政訴訟のリスクを考える幹部は破綻認定に躊躇した、という（西野 [2001] p 231）。
- 71) 西野 [2001] p 232。銀行の資産査定は、継続価値（ゴーイング・コンサーン）でみるか清算価値でみるかで大きく異なる。破綻懸念先の第Ⅲ分類債権は、通常50~75%が損失と見込まれるが、清算して貸出金を一気に回収しようとする100%が損失となる可能性が高い。このように、不良債権額も銀行の資産額も査定のかたで大きく変動し、それらにつき唯一絶対の「正しい金額」が存在するわけでは

ない。破綻した銀行の債務超過額が巨額になるのはそのような事情による部分が大きく、必ずしも「不良債権隠し」が行われていたり、いい加減な検査が行われていたりしたからだ、とは言いきれない。

- 72) 長銀の資金繰りが厳しくなるたびに、日銀信用機構局長が農林中金に直接電話しインターバンク市場における長銀への資金供給を依頼したという（西野 [2001] p 230）。筆者のヒアリングでも、当時の担当者が、資金繰りを続けられたのは「農林中金の支援が大きかった」と語っている。